

# 2018.9 中間期ディスクロージャー誌

2018年4月1日～2018年9月30日

絆をつくる、明日へつなぐ。

## 名古屋銀行プロフィール (2018年9月30日現在)

商号	株式会社名古屋銀行	
設立	1949年2月24日	
総資産(連結)	3兆8,456億円	
預金 (譲渡性預金含む)	3兆4,270億円	
貸出金	2兆5,306億円	
資本金	250億円	
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.61%	
従業員数	1,919名	
拠点数 (出張所含む)	国内	112カ所
	本支店	111カ所
	出張所	1カ所
	海外支店	1カ所
	海外駐在員事務所	1カ所



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比と異なる可能性があることにご留意ください。なお、商品・サービスの詳細につきましては、お近くの営業店窓口までお問い合わせください。

# Contents

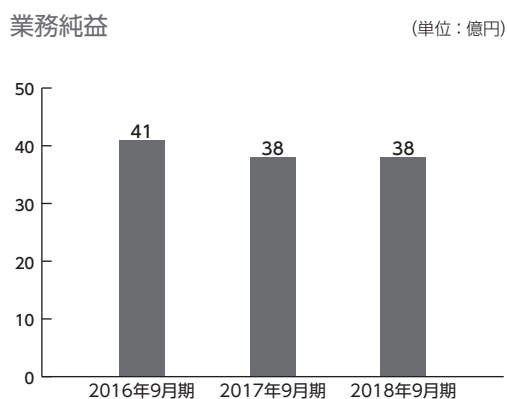
業績ハイライト (2018年度中間期)	1
それぞれのステークホルダーとともに	5
<b>資料編</b>	
<b>連結情報</b>	11
中間連結財務諸表	12
連結リスク管理債権	24
<b>単体情報</b>	25
中間財務諸表	26
損益の状況	31
営業の状況	33
時価情報	38
デリバティブ取引情報	39
株式の状況	41
<b>バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示</b>	42
自己資本の構成に関する開示事項	42
定性的な開示事項	58
定量的な開示事項	59
連結レバレッジ比率に関する開示事項	84
<b>流動性に係る経営の健全性の状況</b>	85
流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	85
流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	86
<b>組織の状況</b>	88

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

# 業績ハイライト (2018年度中間期)

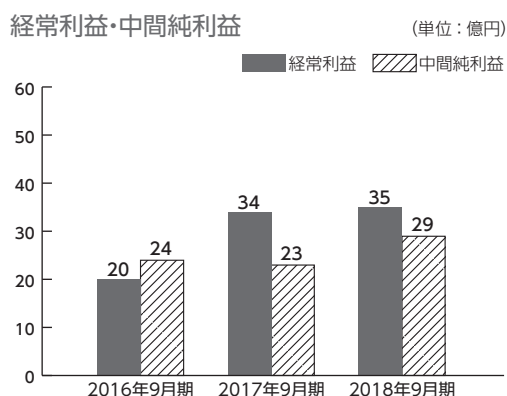
## ■ 損益の状況 (単体)

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、役員取引等利益の増加があったものの、その他業務利益の減少もあり、前年同期比同額の38億円となりました。



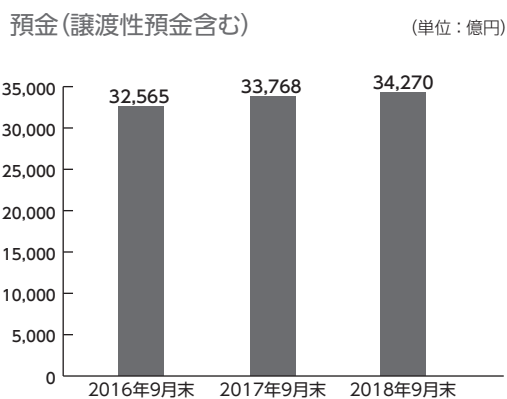
経常利益は、株式等関係損益が増加し、35億円となりました。

中間純利益は前年同期から6億円増加し、29億円となりました。

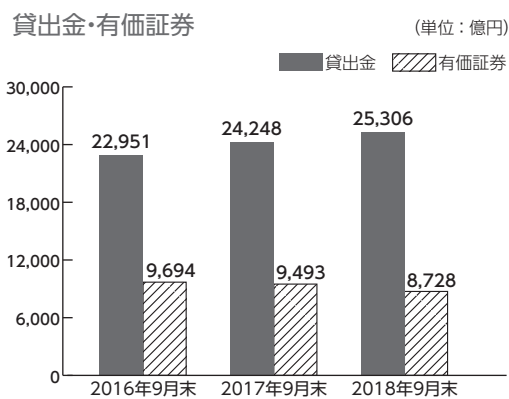


## ■ 預金 (譲渡性預金含む)・貸出金・有価証券の状況 (単体)

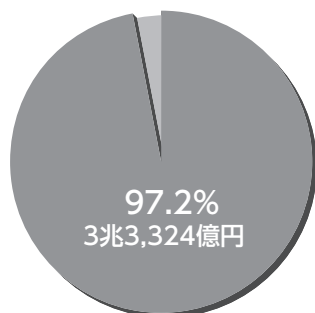
預金 (譲渡性預金含む) は前年同期比502億円増加し3兆4,270億円に、貸出金は前年同期比1,058億円増加し2兆5,306億円となりました。



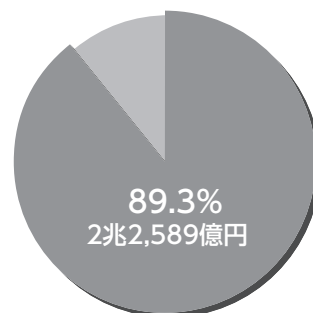
有価証券は、前年同期比764億円減少の8,728億円となりました。



預金残高に占める愛知県内預金割合 (2018年9月30日現在)



貸出金残高全体に占める愛知県内貸出金割合 (2018年9月30日現在)



## ■ 連結総自己資本比率（国際統一基準）

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。2018年9月末の連結総自己資本比率は12.61%となっています。また連結普通株式等Tier1比率は11.34%となっています。



## ■ 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

名古屋銀行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付として「A<sup>+</sup>（シングルA<sup>+</sup>）」の格付を取得しています。この格付は投資適格銘柄であることを示しており、国内金融機関の中でも上位に位置付けられています。

## ■ 日本格付研究所（JCR）

名古屋銀行

A<sup>+</sup>

債務履行の確実性は高い。

AAA

AA

A

BBB

BB

B

CCC

CC

C

D

## ■ 債権内容について

名古屋銀行は、創業以来、堅実経営を貫いており、不良債権の発生を最小限にするよう努めてまいりました。今後も、不良債権発生未然防止と処理の促進、融資先の事業再生にも力を注ぎ、資産の健全性維持に努めてまいります。

貸出などの資産につきましては、厳格な自己査定を実

施し、回収の危険性または価値の毀損の危険性に従って区分し、その区分に応じた適正な不良債権処理ルールに基づいて償却引当を行っています。また、不良債権のオフバランス化や経営改善支援による債務者区分の改善を進めること等によって、資産の健全化に努めています。

## ■ 不良債権の開示〈単位〉

不良債権の開示につきましては、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示が義務付けられています。「リスク管理債権」は「貸出金」を対象としています。金融再生法開示

債権は「貸出金」のほか「貸出金に準ずる債権（外国為替・未収利息等）」及び「自らの保証を付した私募債」を対象としています。

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
(単位：百万円)								
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,318 < 637>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,524 <3,711>	2,813	3,711	100.00%	破綻先債権	2,305 < 637>
実質破綻先	4,205 <3,073>						延滞債権	48,385 <47,300>
破綻懸念先	44,394	危険債権	44,414	4,000	36,191	90.49%	3か月以上 延滞債権	228
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 ※	8,418	1,374	3,102	53.18%	貸出条件 緩和債権	8,190
	要管理先 以外の 要注意先	小計	59,357 <56,544>	8,188	43,005	86.25%	合計	59,109 <56,356>
正常先	1,994,767	正常債権	2,512,768				<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block;">           金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 &lt; &gt;内は、部分直接償却実施後 2.31% &lt;2.20%&gt;         </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">           リスク管理債権 の対象債権に占める割合 &lt; &gt;内は、部分直接償却実施後 2.34% &lt;2.23%&gt;         </div>	
非分類債権	19,766							
合計	2,543,153 <2,540,340>	合計	2,572,126 <2,569,312>					

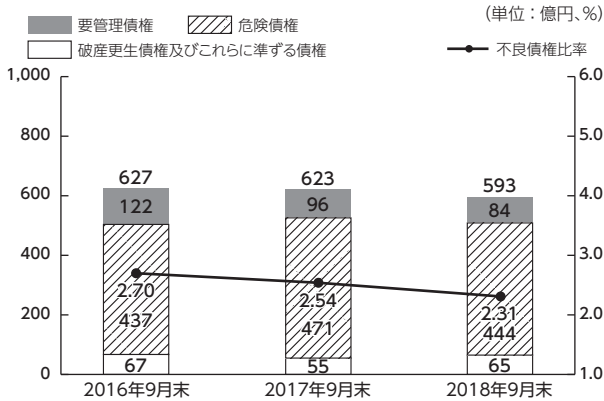
(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

## ■ 金融再生法に基づく開示額 (単体)

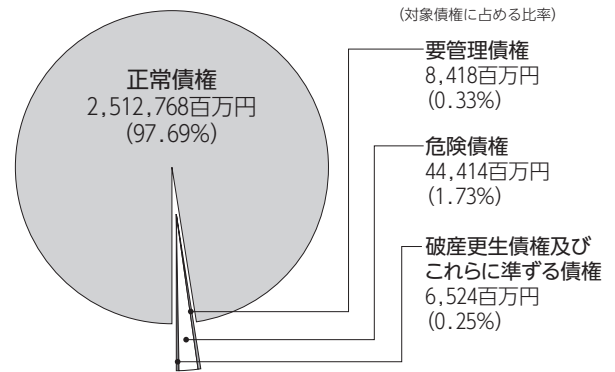
不良債権残高につきましては、2018年9月末現在で、2017年9月末比30億円減少し、593億円となりました。また、債権額に占める不良債権の割合は、2017年9月末

比0.23%減少し、2.31%となりました。今後も不良債権の低減に努め、資産の健全化を図ってまいります。

### 金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



### 金融再生法に基づく開示債権の構成比



	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,572	6,524	951
危険債権	47,125	44,414	△ 2,711
要管理債権	9,697	8,418	△ 1,278
正常債権	2,397,132	2,512,768	115,635

#### 用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権  
3か月以上延滞債権 ((1)及び(2)に該当する債権を除く) 及び貸出条件緩和債権 ((1)及び(2)に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く) です。
- (4)正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## ■ 銀行法に基づく開示額 = リスク管理債権 (単体)

	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期比
破綻先債権	1,513	2,305	792
延滞債権	50,930	48,385	△ 2,545
3か月以上延滞債権	38	228	190
貸出条件緩和債権	9,659	8,190	△ 1,469
リスク管理債権(小計)	62,141	59,109	△ 3,031
貸出金残高	2,424,852	2,530,659	105,806
リスク管理債権比率	2.56%	2.34%	△ 0.22%

#### 用語の解説【銀行法基準】

- (1)破綻先債権  
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。  
イ. 会社更生法または金融機関等の更生手続に関する法律の規定による更生手続開始の申し立て。  
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申し立て。  
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申し立て。  
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申し立て。  
ホ. 手形交換所(手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む)による取引停止処分。  
ヘ. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。
- (2)延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (3)3か月以上延滞債権  
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4)貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

# それぞれのステークホルダーとともに

## 地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、皆さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取引を行ってまいります。

### ■ 地域密着型金融の取組みについて

#### ■ 各取組みの基本方針について

##### (1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

##### (2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

##### (3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

### ■ 当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：2018年4月～2019年3月）

項目	目標 (2019年3月末)	進捗状況 (2018年9月末)
M&A、事業承継の相談件数	550件	428件 (77.8%)
創業計画の策定支援件数	50件	68件 (136.0%)
経営改善支援取組み先数	400先	444先 (111.0%)

## ■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

### ● 中小企業の新規融資を含めた経営支援に関する取組み

当行は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、地域において円滑な金融仲介機能を発揮することを重要な課題として取り組んでまいりました。また、中小企業金融円滑化法施行に伴い、地域の中小企業のお客さまからの各種ご相談にきめ細かく、かつ、迅速、適切にお応えするよう、「金融円滑化に関する基本方針」を定めたほか、金融円滑化に関する体制を整備し、金融円滑化への取組みを一層強化してまいりました。中小企業金融円滑化法は、2013年3月末で終了いたしました。当行の金融円滑化に関する基本方針と体制に変更はございません。従来通り、中小企業のお客さまからの条件変更や新たなお借入れのご相談に対して適切に対応してまいります。さらに、継続的な訪問を通じて把握したお客さまの経営課題を解決するため、様々な施策の提案、経営改善計画の策定支援、それら施策と計画の実行支援に本部の専門部署と営業店が一体となって取組み、必要に応じて、外部機関や外部専門家を積極的に活用し新規融資を含めた経営改善支援の実効性の向上に努めてまいります。

### 金融円滑化に関する基本方針の概要

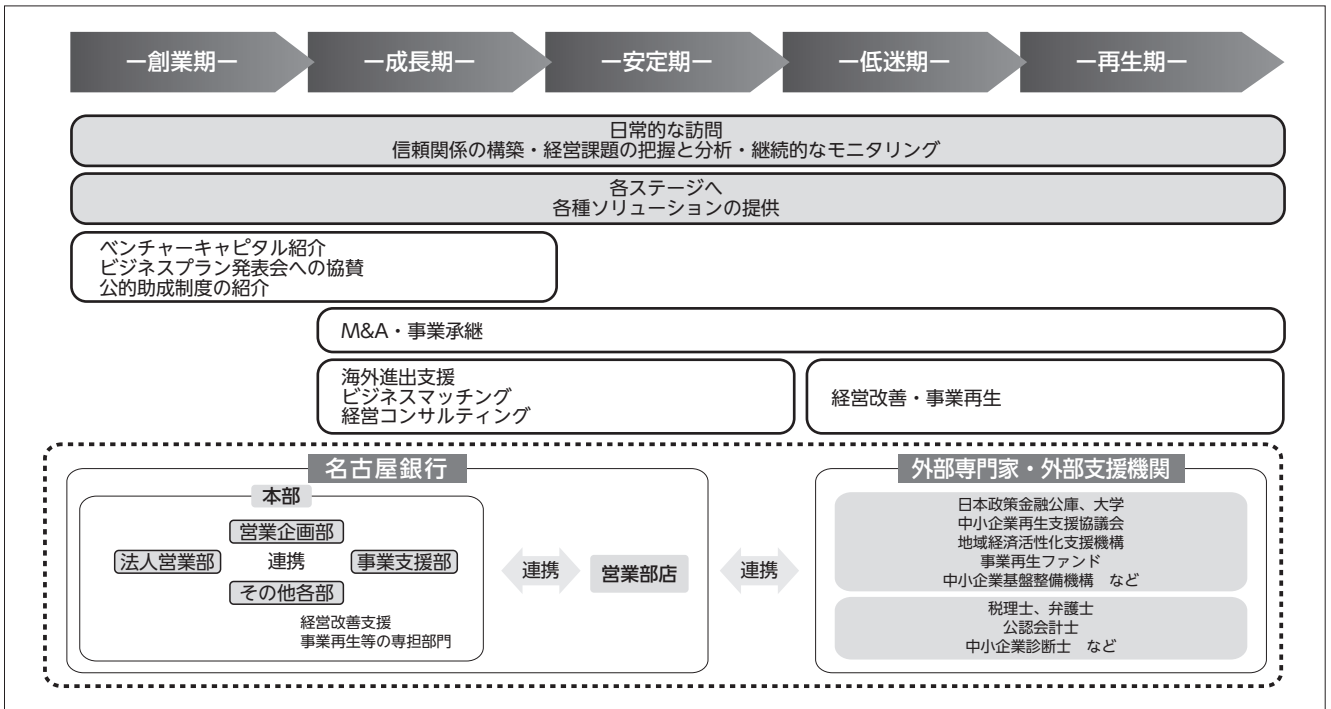
#### I. お借入れ条件の変更等にあたっての基本的な考え方

- ・ 新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のご相談、お申込みに対しては、ご要望を真摯にお伺いし、お客さまの事情をきめ細かく把握するよう努め、お客さまの資金需要とご返済の負担軽減に可能な限りお応えできるよう、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めます。
- ・ 新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のお申込みに対し、条件を付けさせていただく場合、またやむを得ずお断りさせていただく場合には、これまでのお取引関係等を踏まえ、その理由について、お客さまにご納得いただけるよう、速やかに、適切かつ丁寧な説明を行うよう努めます。
- ・ お客さまの経営相談に真摯に対応し、経営改善に向けた取組みを積極的に支援いたします。
- ・ 他の金融機関等が関係している場合には、守秘義務に留意しつつ、当該関係者との緊密な連携に努めます。

#### II. 金融円滑化管理体制整備の概要

- ・ 本部内に、金融円滑化の推進を図る観点から、頭取を委員長とした地域活性化委員会を設置するとともに、営業店には、金融円滑化営業店責任者、金融円滑化営業店担当者を設置し、お客さまからのご相談にきめ細かく対応いたします。
- ・ 各営業拠点でお客さまからいただいた苦情、ご要望等に対しては、真摯な姿勢で適切かつ十分な対応をするように努めます。

### 中小企業の経営支援体制





●経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

○当行では従前より、ご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証に関する意思を慎重に確認させていただくなどの対応に努めてまいりました。また、経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会及び日本商工会議所）が公表している「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを遵守するための態勢を整備しております。当行は、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

【実績】

	2017年度実績	2018年度上期実績
新規に無保証で融資した件数	2,629件	2,280件
保証契約を解除した件数	586件	769件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	2件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	11.25%	22.05%

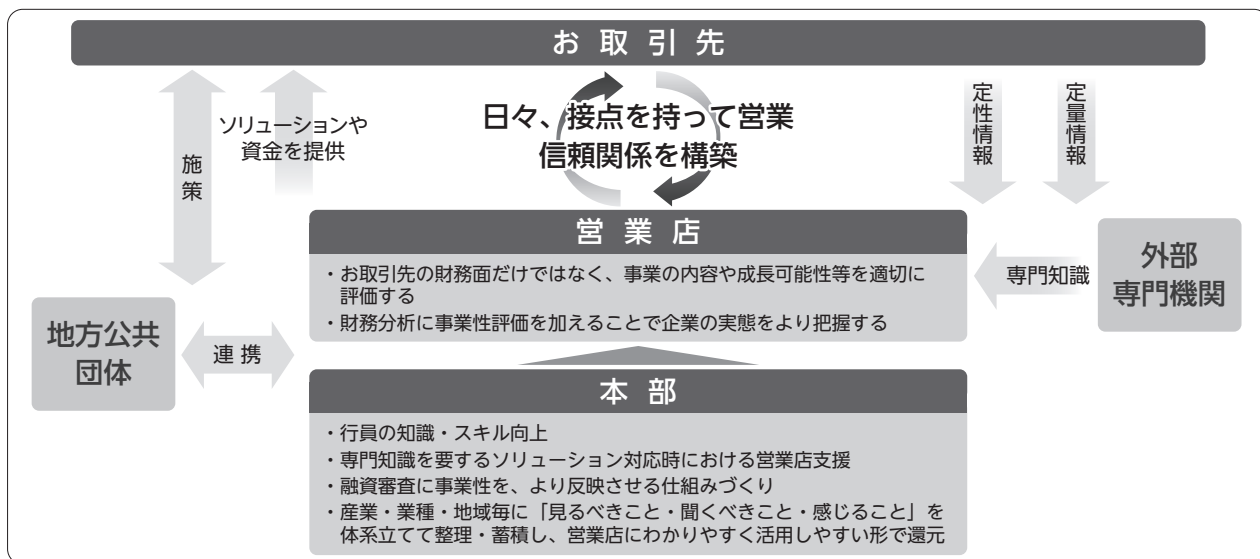
●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの活用

事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために2015年4月に事業性評価シートを作成いたしました。近年は、事業性評価シートに基づく、お客さまへの経営課題解決の提案を行う事案も増加しております。当行は、お客さまと共に経営課題に取り組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】 2018年9月末時点累計作成件数：4,255件

○当行の事業性評価体制



●具体的な取組み事例

・創業・新規事業開拓

○創業支援

起業・創業を検討しているお客さまの資金調達や各種相談をワンストップで受付する「名古屋銀行 もっと、じもと。創業応援団」では、当地域での創業・第二創業支援ならびに新規事業支援の取組みを強化しております。2017年6月より日本政策金融公庫と協調した第二創業者向けの融資商品「ネクスト」の取扱いを開始したほか、freee(株)クラウド会計ソフトの利用手数料が一定期間無料等の各種優遇サービスをご利用いただける「創業者応援パック」の取扱いを2017年9月より開始しました。そのほか、2018年8月の日本政策金融公庫との「第3回創業Café」開催、2018年5月の日本政策金融公庫、小牧市、小牧商工会議所との「創業セミナーin KOMAKI」共催なども行いました。今後も地域の団体との連携や各種セミナーの開催等を通じて、地域の起業・創業を応援してまいります。

○新規事業開拓

【農林漁業成長応援ファンドの活用】

当行を含めた金融機関と株式会社農林漁業成長産業化支援機構にて設立した『あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド』を通じて、6次産業化に取り組むお客さまに対して出資等を行っております。

【「ものづくり補助金」の申請支援】

当行と連携する外部専門家を紹介し、新規事業の設備投資に対する事業計画書の策定や補助金交付制度への申請を引き続き支援しております。2018年2月・3月には『「ものづくり補助金」・「IT導入補助金」中小企業支援施策セミナー』を開催し、国の支援施策について中小企業のお客さまに広くご案内しました。

・成長段階における更なる飛躍

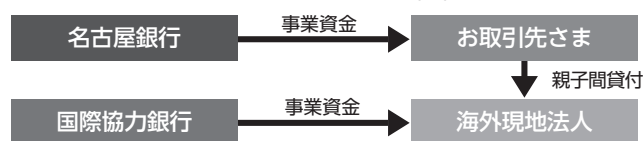
海外進出支援

○中国及び東南アジアを中心とした地元中堅・中小企業の海外進出支援を行っております。特にお取引先の海外現地法人の資金調達方法多様化に応えるべく、海外現地法人に対するクロスボーダー貸付や株式会社国際協力銀行との協調融資を積極的に取り組んでおります。

【実績】

	2017年度実績	2018年度上期実績
資本金送金	17件	12件
親子ローン送金	19件	11件
スタンドバイL/C	5件	1件
クロスボーダー貸付およびJBIC協調融資	1件	2件
BOND	1件	1件
合計	43件	27件

協調融資スキーム図 (例)



○中国の南通支店に加えて、現地の提携金融機関や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）に行員を派遣することで現地の実情に即した情報提供を行っております。

【行員派遣先】

バンコック銀行（タイ）、バンク・ネガラ・インドネシア（インドネシア）、三井住友銀行（中国）、独立行政法人日本貿易振興機構ホーチミン事務所（ベトナム）、独立行政法人日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター

○行員を派遣している金融機関以外に対しても提携を結ぶことで、現地の情報等を提供できる環境を整備しております。

【提携先】

カシコン銀行（タイ）、メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトコム銀行（ベトナム）、ベトナム外国投資庁（ベトナム）、インドステイト銀行（インド）、アグアスカリエンテス州（メキシコ）、ハリスコ州（メキシコ）、グアナファト州（メキシコ）、ヌエボ・レオン州（メキシコ）、Banamex銀行（メキシコ）、交通銀行（中国）、中国銀行（中国）、日本政策金融公庫

○中国進出企業の人民元による資金調達ニーズに応えるべく、2017年11月より南通支店において人民元業務の取扱いを開始しております。

## 販路開拓支援

○お客様の事業展開をサポートするため、ビジネスマッチング業務をはじめ、各種商談会等により販路拡大支援を積極的に行っております。

### 【逆見本市商談会の開催】

バイヤーのニーズに応えることができるサプライヤーを集める逆見本市形式の商談会「名銀ジョイント」を開催しております。2018年度上期については8回開催し、今後も定期的な開催を予定しております。各回バイヤーを1カテゴリーに限定する等成約率が高い商談会を目指しており、当行のお客さまである中小企業取引先と大手バイヤーとの接点を設けることにより、お客様の販路開拓支援をまいります。

### 【食と農に関する事業への支援】

6次産業化及び農商工連携による地方創生に向けた食と農に関する商談会である『あいち・じもと農林漁業成長応援「食」と「農」の大商談会』を2016年3月より地元信用金庫と共同開催しており、2018年3月開催の第3回では愛知県が新たな共催者に加わりました。当行のお客さまである中小企業取引先と「食」と「農」のビジネスに精通する大手バイヤーとの接点を設けることにより、お客様の販路開拓支援をまいります。

## ・経営改善

○お客様の経営課題の抽出や解決をサポートするため、提携コンサルティング会社の紹介や外部機関との連携を強化し、積極的な推進を行っております。

### 【提携機関、外部機関との取組み】

- 提携コンサルティング会社の紹介
- 愛知県中小企業再生支援協議会との連携強化
- 愛知県経営改善支援センターの活用
- 愛知中小企業再生2号ファンドの活用
- 愛知中小企業再生3号ファンドの活用

	2017年度実績	2018年度上期実績
■愛知県中小企業再生支援協議会持込先数	9先	9先
■愛知県中小企業再生支援協議会対応中先数	59先	54先
■経営改善支援センター対応中件数	115件	128件
■信用保証協会による経営診断	202件	202件

## ・事業承継

○後継者不在や自社株式の後継者への移転問題で悩むオーナー企業に対して資金面のサポートやM&Aの相談を行っております。

### 【実績】

内容		2017年度実績	2018年度上期実績
事業承継	事業承継提案による課題提言	238件	181件
	うち事業承継に伴う提携コンサルティング会社の紹介	3件	3件
	うち事業承継に伴う資金面でのサポート	6件	7件
M&A	企業買収、企業売却のM&A相談	348件	248件
	うちM&Aの成約	5件	5件

## ・人材育成・ノウハウの蓄積等

○コンサルティング機能を発揮するため、人材育成に取り組んでおります。

	2017年度実績	2018年度上期実績
取引先の本業支援に関連する研修への参加者数	1,330人	960人
自己啓発セミナーへの参加者数	1,972人	924人

※本業支援に関連する主な研修：事業性評価、法人ソリューション等の研修

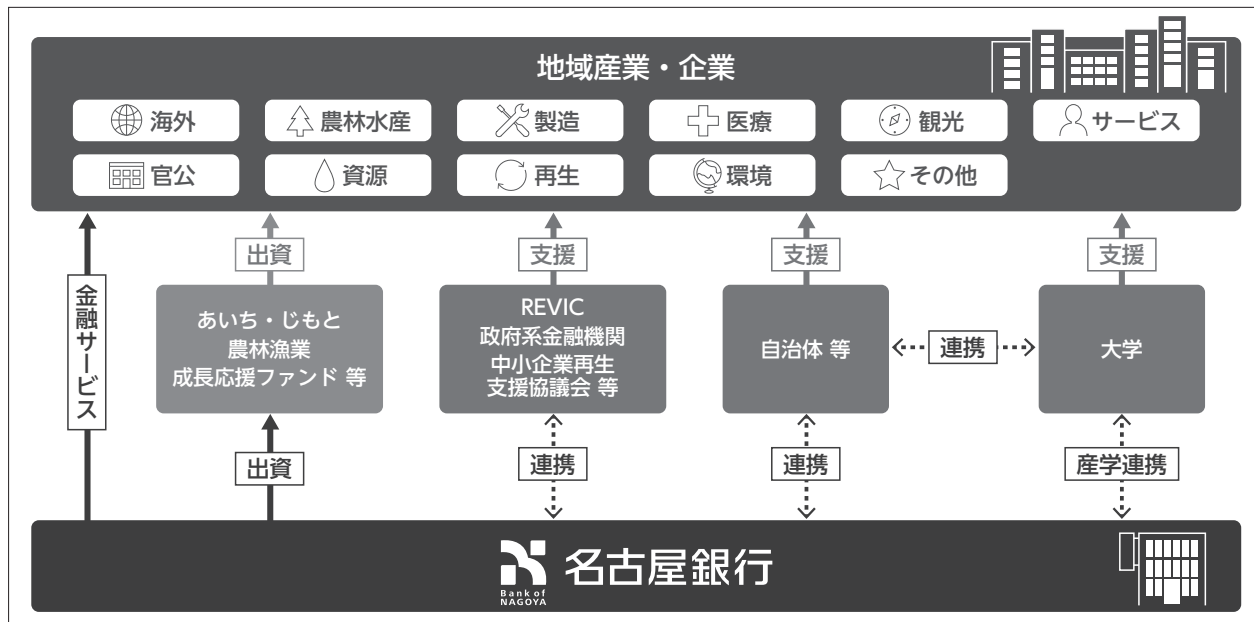
※自己啓発セミナー：行員向けの自主参加による自己研鑽のためのセミナー

・地域活性化への取組状況

それぞれのステークホルダーとともに

取組み①：地方創生プロジェクトチームの連携協定拡大

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する体制を拡充しております。



〈地方創生に係る連携協定〉1県13市町村、8団体  
一宮市、犬山市・犬山商工会議所、小牧市、尾張旭市、半田市、清須市、江南市、岩倉市・岩倉市商工会、愛西市・愛西市商工会、日進市、愛知県、知多市・知多市商工会、豊明市、三井住友海上火災保険・インターリスク総研、大府市・大府商工会議所、中部大学  
〈産業振興に係る連携協定〉1市町村、14団体  
公益財団法人あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、岡崎市・岡崎商工会議所、春日井商工会議所、愛知県商工会連合会、小牧商工会議所、稲沢商工会議所、江南商工会議所、犬山商工会議所、東海商工会議所、津島商工会議所、半田商工会議所、瀬戸商工会議所、蒲郡商工会議所  
〈産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画〉18市町村【認定連携創業支援事業者としての参画】  
豊橋市、知立市、東海市・知多市、春日井市、岩倉市・大口町・扶桑町、日進市・豊明市・長久手市・東郷町、北名

古屋市・清須市・豊山町、みよし市、小牧市、犬山市11市町村【連携協力金融機関としての参画】  
名古屋市、大府市、東浦町、安城市、豊田市、津島市、江南市、あま市、愛西市、稲沢市、蒲郡市  
〈中小企業支援業務連携に関する覚書〉1市町村、1団体  
碧南市・碧南商工会議所  
〈事業承継支援業務連携に関する覚書〉1団体  
安城商工会議所  
〈業務連携・協力に関する覚書〉2団体  
全国健康保険協会愛知支部、健康保険組合連合会愛知連合会  
〈働き方改革にかかる包括連携協定〉1団体  
愛知労働局

※市町村・団体は締結日順に記載しております。  
また、同時締結した市町村・団体は「・」で併記しております。

取組み②：SDGsへの取組み

○地域の活性化につながる様々な社会貢献活動に従来から取組んでおります。このような活動状況を背景として、国連サミットで採択されたSDGsに賛同し、目標達成に向け取組んでいくことを宣言いたしました。また、当行の取組みがSDGsの達成に貢献していることを外務省に認められ、外務省ホームページの取組事例企業に地方銀行として初めて掲載されております。  
今後もSDGs及び地域社会の繁栄に貢献する取組みを積極的に行ってまいります。

※SDGsとは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の頭文字を取ったもので、貧困や差別に終止符を打ち、地球を保護し、誰一人取り残さずすべての人が平和と豊かさを楽しむことができるようにすることを目的とした国際社会共通の目標です。国際的に企業の積極的な参画・貢献が期待されています。



取組み③：人材確保の支援

○中小企業の人材に関する課題解決を図るため、2018年7月に「地方創生：人材なんでも相談会」を開催しました。愛知県や愛知労働局、プロフェッショナル人材戦略拠点等、人材確保支援に取組む8団体の出展のもと、33件の個別相談に対応いたしました。人材育成や助成金の活用、働き方改革等についてアドバイスし、課題解決に繋がりました。今後も地域経済の活性化に繋がる活動を展開してまいります。

# 連結情報

## ■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

### 〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中144億40百万円増加し3兆3,561億82百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中166億12百万円の増加となりました。

### 〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、住宅ローンの増強等により、当中間期中719億85百万円増加し2兆5,300億14百万円となりました。

### 〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したものの、連結子会社の売上高並びに株式等売却益及び生命保険代理店手数料が増加したこと等を主要因として、前年同期比65百万円増加し317億62百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額が増加したこと等を主要因として、前年同期比11億85百万円増加し286億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億19百万円減少し31億53百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億7百万円減少し22億65百万円となりました。

### 〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比8億7百万円増加して236億12百万円、セグメント利益は前年同期比1億18百万円増加して36億5百万円となりました。

### 〔リース業務〕

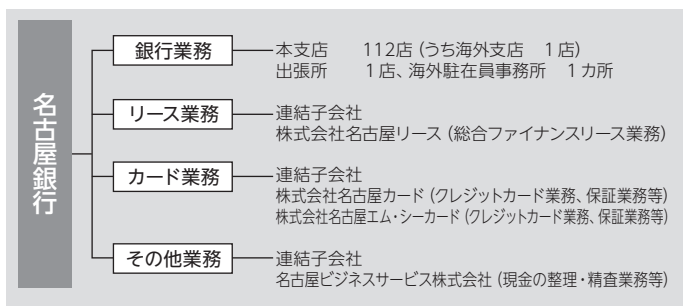
経常収益は前年同期比5億75百万円増加して85億95百万円、セグメント利益は前年同期比60百万円増加して5億13百万円となりました。

### 〔カード業務〕

経常収益は前年同期比3億86百万円減少して12億11百万円、セグメント利益は前年同期比3億81百万円減少して3億52百万円となりました。

### 〔その他業務〕

経常収益は前年同期比8百万円減少して53百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円増加して5百万円となりました。



## ■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	30,633	31,697	31,762	63,125	63,076
連結経常利益	2,603	4,273	3,153	7,663	7,480
親会社株主に帰属する中間純利益	2,631	2,873	2,265	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,945	5,812
連結中間包括利益	△485	9,797	6,056	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,800	12,314
連結純資産	228,290	235,365	241,993	227,591	236,653
連結総資産	3,605,651	3,791,845	3,845,665	3,667,586	3,833,697
1株当たり純資産額(円)	11,360.31	12,394.51	12,829.50	11,787.54	12,548.09
1株当たり中間純利益(円)	133.53	151.79	120.49	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	303.34	308.14
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	81.69	134.51	120.28	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	265.02	250.29
自己資本比率(%)	6.21	6.18	6.27	6.08	6.15
連結総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.19	12.25	12.61	12.16	12.63
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.99	11.01	11.35	10.88	11.32
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.91	11.01	11.34	10.80	11.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,335	48,031	△83,755	△43,061	40,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,345	△15,839	11,249	44,429	51,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△2,059	△743	5,262	6,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	245,162	277,648	272,810	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	247,512	346,048
従業員数(人)	1,989	1,971	1,922	1,944	1,907
〔外、平均臨時従業員数〕	[590]	[582]	[588]	[590]	[579]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。  
 5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

# 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年中間期末 (2017年9月30日現在)	2018年中間期末 (2018年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	280,913	275,748
	コールローン及び買入手形	1,622	2,060
	有価証券	945,872	869,389
	貸出金	2,425,684	2,530,014
	外国為替	4,393	8,430
	リース債権及びリース投資資産	29,485	33,305
	その他資産	57,299	78,625
	有形固定資産	35,564	35,820
	無形固定資産	2,147	1,760
	退職給付に係る資産	11,202	12,275
	繰延税金資産	778	675
	支払承諾見返	9,650	10,471
	貸倒引当金	△12,770	△12,913
	資産の部合計	3,791,845	3,845,665
負債 の 部	預金	3,305,114	3,356,182
	譲渡性預金	63,240	62,757
	コールマネー及び売渡手形	13,527	7,382
	債券貸借取引受入担保金	50,231	38,267
	借用金	42,254	44,178
	外国為替	105	51
	社債	10,000	20,000
	新株予約権付社債	11,273	11,357
	その他負債	20,792	21,689
	賞与引当金	1,052	1,017
	役員賞与引当金	24	20
	退職給付に係る負債	4,888	4,555
	役員退職慰労引当金	27	22
	睡眠預金払戻損失引当金	351	361
偶発損失引当金	2,052	2,109	
利息返還損失引当金	176	168	
繰延税金負債	18,601	20,292	
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786	
支払承諾	9,650	10,471	
負債の部合計	3,556,480	3,603,671	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	21,231	21,231
	利益剰余金	131,213	135,827
	自己株式	△3,600	△4,125
	株主資本合計	173,935	178,024
	その他有価証券評価差額金	56,927	59,585
	土地再評価差額金	4,153	3,407
	退職給付に係る調整累計額	△406	265
	その他の包括利益累計額合計	60,674	63,257
	新株予約権	123	114
非支配株主持分	631	597	
純資産の部合計	235,365	241,993	
負債及び純資産の部合計	3,791,845	3,845,665	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	2018年度中間期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	31,697	31,762
資金運用収益	16,313	15,614
(うち貸出金利息)	11,422	11,130
(うち有価証券利息配当金)	4,719	4,248
役員取引等収益	4,294	4,652
その他業務収益	9,990	10,280
その他経常収益	1,098	1,216
経常費用	27,423	28,608
資金調達費用	1,471	1,833
(うち預金利息)	446	478
役員取引等費用	1,622	1,705
その他業務費用	7,534	8,455
営業経費	16,160	15,666
その他経常費用	635	947
経常利益	4,273	3,153
特別利益	5	41
固定資産処分益	5	41
特別損失	188	33
固定資産処分損失	188	0
減損損失	—	33
税金等調整前中間純利益	4,090	3,160
法人税、住民税及び事業税	847	730
法人税等調整額	327	142
法人税等合計	1,174	873
中間純利益	2,915	2,287
非支配株主に帰属する中間純利益	42	22
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873	2,265

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	2018年度中間期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益	2,915	2,287
その他の包括利益	6,881	3,769
その他有価証券評価差額金	6,840	3,710
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	41	58
中間包括利益	9,797	6,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,756	6,035
非支配株主に係る中間包括利益	40	21

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△662		△662
親会社株主に帰属する中間純利益			2,873		2,873
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分		△3		18	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,421			2,421
土地再評価差額金の取崩			247		247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	2,421	2,454	14	4,890
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	131,213	△3,600	173,935

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△662
親会社株主に帰属する中間純利益								2,873
自 己 株 式 の 取 得								△4
自 己 株 式 の 処 分								14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,421
土地再評価差額金の取崩								247
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	2,884
当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,842	0	△247	41	6,636	21	△3,773	7,774
当 中 間 期 末 残 高	56,927	—	4,153	△406	60,674	123	631	235,365

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	21,231	134,213	△4,167	176,368
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△657		△657
親会社株主に帰属する中間純利益			2,265		2,265
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△7		43	36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩			13		13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			7	△7	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,614	41	1,655
当 中 間 期 末 残 高	25,090	21,231	135,827	△4,125	178,024

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	55,874	—	3,421	206	59,501	123	659	236,653
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△657
親会社株主に帰属する中間純利益								2,265
自 己 株 式 の 取 得								△1
自 己 株 式 の 処 分								36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								13
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,710	—	△13	58	3,755	△9	△62	3,684
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,710	—	△13	58	3,755	△9	△62	5,340
当 中 間 期 末 残 高	59,585	—	3,407	265	63,257	114	597	241,993



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	2018年度中間期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,090	3,160
減価償却費	1,251	1,056
減損損失	—	33
株式報酬費用	36	26
貸倒引当金の増減(△)	△305	291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△203	△206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△167	△133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△9	6
偶発損失引当金の増減(△)	△105	20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
資金運用収益	△16,313	△15,614
資金調達費用	1,471	1,833
有価証券関係損益(△)	△1,411	△1,247
為替差損益(△は益)	△957	△6,929
固定資産処分損益(△は益)	183	△40
貸出金の純増(△)減	△36,219	△71,985
預金の純増減(△)	86,864	14,440
譲渡性預金の純増減(△)	60	857
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	8,047	3,361
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△1,142	△844
コールローン等の純増(△)減	75	△71
コールマネー等の純増減(△)	1,186	△9,616
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,142	△5,445
外国為替(資産)の純増(△)減	△645	△3,543
外国為替(負債)の純増減(△)	88	△87
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△892	△1,326
資金運用による収入	16,343	15,995
資金調達による支出	△1,545	△1,833
その他	△29,288	△4,664
小計	49,575	△82,589
法人税等の支払額	△1,543	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,031	△83,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228,443	△189,413
有価証券の売却による収入	160,356	124,658
有価証券の償還による収入	53,266	76,505
有形固定資産の取得による支出	△711	△478
無形固定資産の取得による支出	△513	△159
有形固定資産の売却による収入	205	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,839	11,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△662	△657
非支配株主への配当金の支払額	△2	△83
自己株式の取得による支出	△4	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,390	—
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△743
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,135	△73,237
現金及び現金同等物の期首残高	247,512	346,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	277,648	272,810

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,701	7,688	1,316	31,706	0	31,706
セグメント間の内部経常収益	103	331	281	715	61	776
計	22,804	8,019	1,597	32,422	61	32,483
セグメント利益	3,487	453	734	4,675	4	4,679
セグメント資産	3,753,372	44,524	16,911	3,814,809	379	3,815,188
セグメント負債	3,526,972	38,458	10,079	3,575,510	13	3,575,524
その他の項目						
減価償却費	1,078	169	3	1,251	0	1,251
資金運用収益	16,288	4	49	16,341	—	16,341
資金調達費用	1,430	68	1	1,500	—	1,500
貸倒引当金繰入額	3	—	64	68	—	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,121	144	11	1,276	—	1,276

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。  
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,478	8,203	1,110	31,792	0	31,792
セグメント間の内部経常収益	1,133	391	101	1,626	53	1,679
計	23,612	8,595	1,211	33,418	53	33,471
セグメント利益	3,605	513	352	4,472	5	4,478
セグメント資産	3,803,189	49,314	16,845	3,869,349	379	3,869,729
セグメント負債	3,570,507	43,199	10,388	3,624,095	14	3,624,109
その他の項目						
減価償却費	872	180	3	1,056	—	1,056
資金運用収益	16,625	289	40	16,955	—	16,955
資金調達費用	1,793	67	1	1,862	—	1,862
貸倒引当金繰入額	328	—	75	403	—	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458	94	—	552	—	552

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。  
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

#### 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

##### (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	32,422	33,418
「その他」の区分の経常収益	61	53
セグメント間取引消去	△776	△1,679
貸倒引当金戻入益	△8	△29
中間連結損益計算書の経常収益	31,697	31,762

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

##### (2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	4,675	4,472
「その他」の区分の利益	4	5
セグメント間取引消去	△405	△1,324
中間連結損益計算書の経常利益	4,273	3,153

##### (3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	3,814,809	3,869,349
「その他」の区分の資産	379	379
セグメント間取引消去	△23,210	△24,698
退職給付に係る資産の調整額	△132	634
中間連結貸借対照表の資産合計	3,791,845	3,845,665

##### (4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	2017年度中間期	2018年度中間期
報告セグメント計	3,575,510	3,624,095
「その他」の区分の負債	13	14
セグメント間取引消去	△19,318	△20,807
退職給付に係る負債の調整額	274	369
中間連結貸借対照表の負債合計	3,556,480	3,603,671

##### (5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期
減価償却費	1,251	1,056	0	—	—	—	1,251	1,056
資金運用収益	16,341	16,955	—	—	△28	△1,341	16,313	15,614
資金調達費用	1,500	1,862	—	—	△29	△28	1,471	1,833
貸倒引当金繰入額	68	403	—	—	△8	△29	59	373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,276	552	—	—	—	—	1,276	552

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

#### 【関連情報】

2017年度中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

##### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,528	6,603	7,688	5,886	31,706

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

#### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,140	6,383	8,203	6,065	31,792

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度中間期（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	33	—	—	33	—	33

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 注記事項（2018年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 4社

名古屋ビジネスサービス株式会社  
株式会社名古屋リース  
株式会社名古屋カード  
株式会社名古屋エム・シーカード

#### (2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 一社

#### (2) 持分法適用の関連会社 一社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社 一社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

### 5. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

##### ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

#### (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	一百万円
出資金	2百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,310百万円
延滞債権額	48,468百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	228百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,584百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	60,592百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,599百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,909百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	71,819百万円
その他資産	20百万円
計	71,840百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,730百万円
債券貸借取引受入担保金	38,267百万円
借入金	16,357百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	33,623百万円
------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金並びに中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	646百万円
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円
保証金	678百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	739,544百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	723,613百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	6,844百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	33,834百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	5,884百万円
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)	(一百万円)
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	20,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	28,840百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,076百万円
償却債権取立益	9百万円
2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。	
給料・手当(賞与等を含む)	7,451百万円
退職給付費用	333百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	373百万円
貸出金償却	2百万円
株式等売却損	15百万円
株式等償却	1百万円
偶発損失引当金繰入額	20百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	74百万円
4. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。	
地域	愛知県愛知郡、犬山市
	営業用店舗2カ所
主な用途	土地 20百万円
種類及び減損損失	その他の有形固定資産 12百万円
	計 33百万円
減損損失計上金額	合計：33百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でブルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でブルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりブルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗については、営業キャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	摘要
	期首株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	期末株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	19,755	—	—	19,755	
合計	19,755	—	—	19,755	
自己株式					
普通株式	958	0	9	948	(注)
合計	958	0	9	948	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少9千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			114	
合計			—			114	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日定時株主総会	普通株式	657	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日取締役会	普通株式	658	利益剰余金	35.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	275,748百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△2,937百万円
現金及び現金同等物	272,810百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	634
1年超	863
合計	1,497

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	32,126
見積残存価額部分	3,819
受取利息相当額	△2,865
リース投資資産	33,080

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	42	9,642
1年超2年以内	42	7,976
2年超3年以内	42	6,233
3年超4年以内	42	4,237
4年超5年以内	41	2,443
5年超	35	1,594

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	141
1年超	192
合計	333

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	275,748	275,748	—
(2) コールローン及び買入手形	2,060	2,060	—
(3) 有価証券 その他有価証券	865,553	865,553	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,530,014 △12,178		
	2,517,836	2,532,024	14,188
資産計	3,661,198	3,675,387	14,188
(1) 預金	3,356,182	3,356,508	325
(2) 譲渡性預金	62,757	62,769	11
(3) コールマネー及び売渡手形	7,382	7,382	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	38,267	38,267	—
(5) 借入金	44,178	44,177	△1
(6) 社債	20,000	20,036	36
(7) 新株予約権付社債	11,357	11,322	△34
負債計	3,540,125	3,540,462	337
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,603)	(1,603)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,603)	(1,603)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私券債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間(1年以内)の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



- (6) 社債、及び (7) 新株予約権付社債  
 当行の発行する社債及び新株予約権付社債の時価は、市場価格によっておりま  
 す。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨ス  
 ワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によって  
 おります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照  
 表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証  
 券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,234
② 組合出資金 (*2) (*3)	1,601
合 計	3,835

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難  
 と認められることから時価開示の対象とはしておりません。  
 (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円、組合出資金に  
 ついて16百万円減損処理を行っております。  
 (\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて  
 困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象と  
 はしておりません。

**(1株当たり情報)**

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	12,829.50円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	241,993百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	711百万円
（うち新株予約権）	114百万円
（うち非支配株主持分）	597百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	241,282百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末の普通株式の数	18,806千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中  
 間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	120.49円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,265百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,265百万円
普通株式の期中平均株式数	18,802千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	120.28円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
うちその他業務収益（税額相当額控除後）	一百万円
普通株式増加数	32千株
うち新株予約権付社債	一千株
うち新株予約権	32千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の  
 算定に含めなかった潜在株式の概要

2020年満期米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額  
 面総額100,000千円）

**(重要な後発事象)**

(無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行)

2018年9月26日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2018年  
 10月12日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社名古屋銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特  
 約及び劣後特約付）

- (2) 発行価格  
 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額  
 金100億円
- (4) 社債の利率  
 ①当初5年間（2023年10月12日まで）：年0.40%  
 ②以後5年間：6ヶ月ユーロ円LIBOR+0.24%
- (5) 担保の有無  
 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保さ  
 れている資産はありません。
- (6) 償還期限  
 2028年10月12日
- (7) 償還方法  
 満期一括償還
- (8) 調達資金の使途  
 一般運転資金

# 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権	1,518	2,310
延滞債権	51,037	48,468
3カ月以上延滞債権	38	228
貸出条件緩和債権	11,201	9,584
リスク管理債権合計	63,796	60,592

連結リスク管理債権

# 単体情報

## ■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	22,431	22,804	23,612	46,546	45,193
経常利益	2,098	3,475	3,595	6,575	6,055
中間純利益	2,412	2,304	2,924	—	—
当期純利益	—	—	—	5,459	4,865
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	19,755	19,755	19,755	19,755
純資産	218,842	226,446	232,717	217,943	226,709
総資産	3,568,577	3,753,418	3,803,223	3,629,326	3,792,649
預金残高	3,200,846	3,313,580	3,364,334	3,226,258	3,350,342
貸出金残高	2,295,147	2,424,852	2,530,659	2,389,010	2,458,293
有価証券残高	969,447	949,345	872,859	921,405	870,899
1株当たり配当額(円)	3.50	35.00	35.00	38.50	70.00
自己資本比率(%)	6.12	6.02	6.11	6.00	5.97
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.01	12.05	12.46	12.00	12.45
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.82	10.81	11.19	10.74	11.13
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.82	10.81	11.19	10.74	11.13
従業員数(人)	1,915	1,888	1,836	1,871	1,826
[外、平均臨時従業員数]	[576]	[569]	[575]	[577]	[567]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。また、2017年度中間期中の1株当たり配当額35.00円は、株式併合後の配当額となります。  
 4. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 5. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

# 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年中間期末 (2017年9月30日現在)	2018年中間期末 (2018年9月30日現在)
資 産 の 部	現金預け金	280,851	275,274
	コール口座	1,622	2,060
	有価証券	949,345	872,859
	貸出金	2,424,852	2,530,659
	外国為替	4,393	8,430
	その他資産	46,443	67,342
	その他の資産	46,443	67,342
	有形固定資産	34,623	34,844
	無形固定資産	1,937	1,571
	前払年金費用	11,334	11,640
	支払承諾見返	9,500	10,358
	貸倒引当金	△11,488	△11,820
	資産の部合計	3,753,418	3,803,223
負 債 の 部	預金	3,313,580	3,364,334
	譲渡性預金	63,240	62,757
	コールマネー	13,527	7,382
	債券貸借取引受入担保金	50,231	38,267
	借入金	17,273	16,357
	外国為替	105	51
	社債	10,000	20,000
	新株予約権付社債	11,273	11,357
	その他負債	8,572	9,001
	未払法人税等	490	180
	リース債務	198	176
	資産除去債務	35	36
	その他の負債	7,847	8,608
	賞与引当金	995	962
	役員賞与引当金	19	15
	退職給付引当金	4,354	4,229
	睡眠預金払戻損失引当金	351	361
	偶発損失引当金	2,052	2,109
	繰延税金負債	18,778	20,173
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786	
支払承諾	9,500	10,358	
負債の部合計	3,526,971	3,570,505	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	125,126	130,021
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	117,096	121,991
	買換資産圧縮積立金	164	164
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	59,211	64,106
	自己株式	△3,600	△4,125
	株主資本合計	165,262	169,632
	その他有価証券評価差額金	56,907	59,563
	土地再評価差額金	4,153	3,407
評価・換算差額等合計	61,060	62,970	
新株予約権	123	114	
純資産の部合計	226,446	232,717	
負債及び純資産の部合計	3,753,418	3,803,223	

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	2018年度中間期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	22,804	23,612
資金運用収益	16,288	16,625
(うち貸出金利息)	11,401	11,114
(うち有価証券利息配当金)	4,715	5,276
役員取引等収益	4,350	4,709
その他業務収益	1,256	1,059
その他経常収益	909	1,218
経常費用	19,328	20,016
資金調達費用	1,430	1,793
(うち預金利息)	446	478
役員取引等費用	1,720	1,803
その他業務費用	464	879
営業経費	15,144	14,671
その他経常費用	568	868
経常利益	3,475	3,595
特別利益	4	38
特別損失	189	33
税引前中間純利益	3,290	3,600
法人税、住民税及び事業税	631	537
法人税等調整額	353	138
法人税等合計	985	675
中間純利益	2,304	2,924

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△662	△662
中 間 純 利 益								2,304	2,304
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△3	△3					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								247	247
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	1,886	1,886
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	59,211	125,126

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△662						△662
中 間 純 利 益		2,304						2,304
自 己 株 式 の 取 得	△4	△4						△4
自 己 株 式 の 処 分	18	14						14
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		247						247
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,828	0	△247	6,581	21	6,603
当 中 間 期 変 動 額 合 計	14	1,900	6,828	0	△247	6,581	21	8,503
当 中 間 期 末 残 高	△3,600	165,262	56,907	—	4,153	61,060	123	226,446

2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△657	△657
中 間 純 利 益								2,924	2,924
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△7	△7					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								13	13
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			7	7				△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	2,273	2,273
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,106	130,021

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,167	167,317	55,846	—	3,421	59,268	123	226,709
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△657						△657
中 間 純 利 益		2,924						2,924
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1						△1
自 己 株 式 の 処 分	43	36						36
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		13						13
その 他 利 益 剰 余 金 から その 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,716	—	△13	3,702	△9	3,693
当 中 間 期 変 動 額 合 計	41	2,314	3,716	—	△13	3,702	△9	6,008
当 中 間 期 末 残 高	△4,125	169,632	59,563	—	3,407	62,970	114	232,717

## 注記事項（2018年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

**(中間貸借対照表関係)**

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,636百万円
出資金	2百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,305百万円
延滞債権額	48,385百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	228百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,190百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	59,109百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,599百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,909百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	71,819百万円
その他の資産	20百万円
計	71,840百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,730百万円
債券貸借取引受入担保金	38,267百万円
借入金	16,357百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	33,623百万円
------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金並びに中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	646百万円
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円
保証金	669百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	731,517百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	715,586百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,884百万円
（当中間会計期間の圧縮記帳額）	（一百万円）

11. 社債には、劣後特約社債が含まれております。

20,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

28,840百万円

**(中間損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,076百万円
償却債権取立益	9百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	607百万円
無形固定資産	275百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	327百万円
偶発損失引当金繰入額	20百万円
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	15百万円
株式等償却	1百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	74百万円

**(重要な後発事象)**

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。



# 損益の状況

## 業務粗利益等

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,220	637	14,857	14,315	515	14,831
役務取引等収支	2,579	50	2,630	2,854	51	2,906
その他業務収支	529	262	792	756	△577	179
業務粗利益	17,330	950	18,280	17,927	△9	17,917
業務粗利益率	1.02%	1.13%	1.05%	1.05%	△0.01%	1.02%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

## 業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	3,807	3,804

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### 〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	( 65,693) 3,371,548	( 19) 14,648	0.86%	( 70,522) 3,381,456	( 17) 14,691	0.86%
うち貸出金	2,333,311	11,182	0.95%	2,399,170	10,782	0.89%
資金調達勘定	3,327,047	428	0.02%	3,405,180	375	0.02%
うち預金	3,246,477	366	0.02%	3,312,963	293	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017/9期 42,854百万円、2018/9期 78,504百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### 〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	166,336	1,659	1.98%	172,415	1,951	2.25%
うち貸出金	24,412	219	1.79%	24,027	332	2.76%
資金調達勘定	( 65,693) 167,095	( 19) 1,022	1.22%	( 70,522) 172,433	( 17) 1,435	1.66%
うち預金	24,914	79	0.63%	32,304	185	1.14%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式) により算出しております。

## 受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	330	△1,054	△723	43	0	43
うち貸出金	686	△1,257	△571	295	△695	△399
支払利息	14	△231	△216	8	△60	△52
うち預金	11	△243	△231	5	△79	△73

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	193	298	491	68	223	292
うち貸出金	60	50	110	△5	118	113
支払利息	104	304	409	44	369	413
うち預金	4	21	25	42	63	105

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.18
資本経常利益率	3.12	3.12
総資産中間純利益率	0.12	0.15
資本中間純利益率	2.06	2.53

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365/183$

## 総資金利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.86	1.98	0.93	0.86	2.25	0.95
資金調達原価(B)	0.90	1.56	0.95	0.85	2.00	0.92
総資金利鞘(A)-(B)	△0.04	0.42	△0.02	0.01	0.25	0.03

# 営業の状況

## 預金業務

### 預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2017年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	2,069,697	2,069,597	100	2,020,030	2,019,932	98	
	うち有利息預金	1,798,329	1,798,228	100	1,781,503	1,781,404	98	
	定期性預金	1,204,490	1,204,274	215	1,213,531	1,213,315	215	
	うち固定金利定期預金	1,201,562	1,201,562		1,208,522	1,208,522		
	うち変動金利定期預金	670	670		664	664		
	その他の	39,392	12,211	27,181	37,829	13,229	24,600	
合	計	3,313,580	3,286,083	27,497	3,271,392	3,246,477	24,914	
譲	渡性預金	63,240	63,240	—	59,680	59,680	—	
総	合	計	3,376,821	3,349,324	27,497	3,331,072	3,306,157	24,914

		2018年度中間期						
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	2,177,951	2,177,759	191	2,143,219	2,143,086	132	
	うち有利息預金	1,903,876	1,903,684	191	1,896,558	1,896,426	132	
	定期性預金	1,135,357	1,134,279	1,078	1,156,953	1,156,309	643	
	うち固定金利定期預金	1,132,680	1,132,680		1,152,499	1,152,499		
	うち変動金利定期預金	712	712		702	702		
	その他の	51,026	15,211	35,814	45,096	13,567	31,528	
合	計	3,364,334	3,327,249	37,084	3,345,268	3,312,963	32,304	
譲	渡性預金	62,757	62,757	—	60,831	60,831	—	
総	合	計	3,427,092	3,390,007	37,084	3,406,099	3,373,795	32,304

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日								
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		
定	期	預	金	348,847	194,767	416,125	104,178	64,656	44,632	1,173,208
	うち	固定	金利	348,754	194,705	415,997	103,837	64,580	44,632	1,172,508
	うち	変動	金利	63	61	127	341	76	—	670
	そ	の	他	29	—	—	—	—	—	29

		2018年9月30日								
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		
定	期	預	金	330,708	214,579	399,578	67,276	59,228	32,836	1,104,207
	うち	固定	金利	330,616	214,507	399,399	66,973	59,137	32,836	1,103,471
	うち	変動	金利	67	71	179	303	91	—	712
	そ	の	他	24	—	—	—	—	—	24

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出業務

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2017年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			107,215	106,861		353	107,179	106,942	236
証書貸付			1,998,735	1,974,374		24,360	1,970,523	1,946,347	24,175
当座貸越			282,184	282,184		—	246,190	246,190	—
割引手形			36,717	36,717		—	33,830	33,830	—
合 計			2,424,852	2,400,138		24,714	2,357,724	2,333,311	24,412

				2018年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
手形貸付			103,031	102,617		413	100,901	100,648	253
証書貸付			2,109,762	2,085,522		24,239	2,030,806	2,007,032	23,773
当座貸越			282,429	282,429		—	259,586	259,586	—
割引手形			35,435	35,435		—	31,902	31,902	—
合 計			2,530,659	2,506,005		24,653	2,423,197	2,399,170	24,027

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		255,863	235,021	357,403	177,347	1,115,186	282,184	2,423,006
	うち変動金利		160,298	230,938	110,079	977,303	282,184	
	うち固定金利		74,722	126,464	67,267	137,883	—	

		2018年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		238,549	242,233	336,960	169,043	1,258,210	282,429	2,527,427
	うち変動金利		153,547	220,649	110,680	1,109,093	282,429	
	うち固定金利		88,686	116,310	58,362	149,117	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	70.94	89.87	71.09	73.42	66.47	73.34
期中平均値	69.77	97.98	69.98	70.60	74.37	70.64

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,014,641	41.88	1,157,109	45.78
運転資金	1,408,365	58.12	1,370,318	54.22
合 計	2,423,006	100.00	2,527,427	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,423,006	100.00	2,527,427	100.00
製造業	451,078	18.62	438,968	17.37
農業, 林業	1,202	0.05	1,082	0.04
漁業	38	0.00	64	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,855	0.12	2,859	0.11
建設業	150,545	6.21	152,563	6.04
電気・ガス・熱供給・水道業	50,230	2.07	47,924	1.90
情報通信業	26,745	1.10	15,939	0.63
運輸業, 郵便業	95,275	3.93	95,239	3.77
卸売業, 小売業	355,592	14.68	346,993	13.73
金融業, 保険業	87,002	3.59	89,786	3.55
不動産業, 物品賃貸業	313,827	12.95	389,984	15.43
学術研究, 専門・技術サービス業	18,812	0.78	18,124	0.72
宿泊業, 飲食サービス業	25,646	1.06	25,291	1.00
生活関連サービス業, 娯楽業	29,993	1.24	28,237	1.12
教育, 学習支援業	9,051	0.37	7,422	0.29
医療, 福祉	44,658	1.84	45,929	1.82
その他のサービス	41,912	1.73	45,309	1.79
地方公共団体	22,025	0.91	19,757	0.78
その他	696,511	28.75	755,948	29.91
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,846	100.00	3,232	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,846	100.00	3,232	100.00
合計	2,424,852		2,530,659	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	6,674	7,653
債権	26,898	23,728
商品	—	—
不動産	440,207	491,777
その他	0	—
計	473,780	523,160
保証	813,193	804,672
信用	1,137,879	1,202,826
合計	2,424,852	2,530,659
(うち劣後特約付貸出金)	( 283)	( 210)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
有価証券	—	—
債権	89	42
商品	—	—
不動産	420	488
その他	—	—
計	509	531
保証	1,605	1,343
信用	7,385	8,483
合計	9,500	10,358

### 中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	79,572	2,423,006	80,656	2,527,427
中小企業等貸出金残高(B)	79,099	2,022,336	80,200	2,145,115
(B)／(A)	99.41%	83.46%	99.43%	84.87%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
償却額	—	0

### 特定海外債権残高

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

### 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	( — ) 11,800	11,488	315	11,484	11,488
一般貸倒引当金	6,096	5,539	—	6,096	5,539
個別貸倒引当金	( — ) 5,703	5,949	315	5,388	5,949
うち非居住者向け債権分	( — ) —	—	—	—	—
	2018年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	( — ) 11,532	11,820	39	11,492	11,820
一般貸倒引当金	5,413	4,982	—	5,413	4,982
個別貸倒引当金	( — ) 6,118	6,837	39	6,078	6,837
うち非居住者向け債権分	( — ) —	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額  
 2. ( ) 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	32,007	21,139	25,101	—	12,946	16,975		108,170
地方債	13,624	28,485	27,933	7,080	45,895	1,077		124,098
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	49,227	139,609	102,398	46,056	77,371	7,227	—	421,891
株式							134,123	134,123
その他	5,827	32,211	62,899	31,225	20,425	28	8,444	161,061
うち外国債券	3,915	29,801	60,356	30,705	15,386	—	—	140,165
うち外国株式							0	0
合計	100,687	221,445	218,333	84,361	156,638	25,310	142,568	949,345

	2018年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	4,519	18,627	—	—	19,423	1,737		44,308
地方債	11,797	22,141	35,342	7,462	39,696	—		116,439
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	70,713	122,046	98,409	62,995	58,038	3,512	—	415,716
株式							142,815	142,815
その他	8,425	48,636	32,668	31,898	24,573	2,436	4,940	153,579
うち外国債券	8,425	46,593	29,764	31,825	18,362	1,311	—	136,282
うち外国株式							0	0
合計	95,456	211,452	166,419	102,356	141,731	7,686	147,756	872,859

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
国債	135,456	135,456	—		72,013	72,013	—	
地方債	128,736	128,736	—		124,980	124,980	—	
短期社債	—	—	—		—	—	—	
社債	435,463	435,463	—		415,861	415,861	—	
株式	57,050	57,050	—		56,351	56,351	—	
その他	146,776	20,130	126,646		147,880	19,617	128,263	
うち外国債券	126,646	—	126,646		128,263	—	128,263	
うち外国株式	0	—	0		0	—	0	
合計	903,484	776,837	126,646		817,088	688,825	128,263	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	809,179	3,349,324	24.15	23.49	736,576	3,390,007	21.72	20.41
国際業務部門	140,166	27,497	509.74	508.32	136,282	37,084	367.48	397.04
合計	949,345	3,376,821	28.11	27.12	872,859	3,427,092	25.46	23.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	939	5	879	4
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	939	5	879	4

# 時価情報

## 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

### (2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	123,041	44,826	78,215	133,587	46,500	87,086
	国債	398,939	394,594	4,345	239,205	237,684	1,521
	地方債	81,654	80,385	1,269	23,147	22,859	287
	短期社債	68,935	67,921	1,013	40,335	39,981	353
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	248,349	246,287	2,062	175,722	174,842	879
小計	79,947	79,184	763	25,192	24,958	234	
小計	601,928	518,604	83,323	397,985	309,143	88,842	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	5,177	5,493	△315	3,427	3,678	△251
	国債	255,220	256,374	△1,153	337,258	338,398	△1,139
	地方債	26,516	26,764	△248	21,160	21,288	△128
	短期社債	55,162	55,414	△251	76,103	76,378	△274
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	173,541	174,195	△653	239,994	240,730	△736
小計	80,855	82,478	△1,622	126,786	130,077	△3,291	
小計	341,254	344,346	△3,091	467,472	472,155	△4,682	
合	小計	943,182	862,950	80,232	865,457	781,298	84,159

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。2017年度中間期における減損処理額は、ありません。2018年度中間期における減損処理額は、1百万円（うち、株式1百万円、その他1百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

### (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式・関係会社株式	3,636		3,636	
非上場株式	2,268		2,164	
組合出資金	258		1,601	

(注) 非上場株式については、2017年度中間会計期間における減損処理額は、ありません。2018年度中間会計期間における減損処理額は、18百万円（株式1百万円、その他16百万円）であります。

## 金銭の信託関係

### (1) 満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

### (2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年度中間期、2018年度中間期とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	80,232	84,159
その他有価証券	80,232	84,159
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	23,325	24,596
その他有価証券評価差額金	56,907	59,563



# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引の時価等に関する事項 2017年度中間期

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	—	△162	△162	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	—	△162	△162	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△162	△162					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,421	—	△961	△961	—	—	—	—	—
	為替予約	7,097	—	10	10	—	—	—	—	—
	売建	3,354	—	△63	△63	—	—	—	—	—
	買建	3,743	—	73	73	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△950	△950					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2018年度中間期

 (1) 金利関連取引  
 該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	61,017	—	△1,599	△1,599	—	—	—	—	—
	為替予約	5,439	—	△3	△3	—	—	—	—	—
	売建	2,909	—	△65	△65	—	—	—	—	—
	買建	2,529	—	62	62	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△1,603	△1,603					—	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
 該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
 該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
 該当ありません。

# 株式の状況

## 所有者別株式状況

(2018年9月30日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— <sup>人</sup>	47	27	1,240	122	1	4,202	5,639	
所有株式数	— <sup>単元</sup>	87,831	5,207	50,143	15,130	1	38,176	196,488	106,687 <sup>株</sup>
割合	— <sup>%</sup>	44.70	2.65	25.51	7.70	0.00	19.42	100.00	

(注) 1. 自己株式948,663株は、「個人その他」に9,486単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## 所有数別株式状況

(2018年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	9 <sup>人</sup>	27	18	106	123	1,213	838	3,305	5,639	
割合	0.15 <sup>%</sup>	0.47	0.31	1.87	2.18	21.51	14.86	58.60	100.00	
所有株式数	63,093 <sup>単元</sup>	56,798	12,235	21,383	8,299	23,338	5,419	5,923	196,488	106,687 <sup>株</sup>
割合	32.11 <sup>%</sup>	28.90	6.22	10.88	4.22	11.87	2.75	3.01	100.00	

## 大株主の状況

(2018年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社三井住友銀行	860	4.57
日本生命保険相互会社	726	3.86
明治安田生命保険相互会社	726	3.86
名銀みのり会	707	3.76
株式会社みずほ銀行	702	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	584	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	536	2.85
住友生命保険相互会社	516	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	418	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.17
計	6,189	32.91

# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当行および当行グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ使用しております。

自己資本比率の算出	国際統一基準
信用リスク・アセットの額の算出に使用する手法	標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法	粗利益配分手法

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ■ 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不 算 入 額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	177,366	173,272	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322	
2	うち、利益剰余金の額	135,827	131,213	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,125	3,600	
26	うち、社外流出予定額 (△)	658	662	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	114	123	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	63,257	48,539	12,134
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		101	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		101	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	240,738	222,037	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,214	1,186	296
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,214	1,186	296
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—
12	適格引当金不足額	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	8,519	6,228	1,557
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,734	7,415		
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	231,004	214,622		
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	103	102		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本 に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本 調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等 を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	103	102		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算 入されるものの額の合計額		—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	103	102		
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	231,107	214,725		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	10,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	20	19		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係 る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本 調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等 を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,625	6,298	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5,625	6,298	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		7,877	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		7,877	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,646	24,196	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		—	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	25,646	24,196	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	256,754	238,921	
<b>リスク・アセット</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,853	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		296	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,557	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,035,325	1,948,873	
<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.34%	11.01%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.35%	11.01%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.61%	12.25%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,708	19,605	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	5,625	6,298	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,589	23,462	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 経過措置により前中間期（2017年9月期）は附別別紙様式、当中間期（2018年9月期）は別紙様式により記載しております。

## ■ 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	168,974	164,600	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736	
2	うち、利益剰余金の額	130,021	125,126	
1c	うち、自己株式の額（△）	4,125	3,600	
26	うち、社外流出予定額（△）	658	662	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	114	123	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	62,970	48,848	12,212
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	232,059	213,572	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,091	1,076	269
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,091	1,076	269
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—
12	適格引当金不足額	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
15	前払年金費用の額	8,078	6,301	1,575
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されているものを除く。）の額	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,169	7,378		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	222,889	206,193		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	222,889	206,193		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	10,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,226	5,845		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	5,226	5,845		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		7,875		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		7,875		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	25,226	23,720		



(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年9月期	2017年9月期	経過措置による 不算入額
<b>Tier 2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		—	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額		—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
<b>Tier 2資本</b>				
58	Tier 2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	25,226	23,720	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	248,116	229,914	
<b>リスク・アセット</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		1,844	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		269	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,575	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	1,990,823	1,906,442	
<b>自己資本比率</b>				
61	普通株式等Tier 1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.19%	10.81%	
62	Tier 1比率 ((ト) / (ヲ))	11.19%	10.81%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.46%	12.05%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,665	19,562	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	5,226	5,845	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	24,093	23,001	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(注) 経過措置により前中間期 (2017年9月期) は附則別紙様式、当中間期 (2018年9月期) は別紙様式により記載しております。

■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金額			
	2017年9月期	2018年9月期		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	280,913	275,748		
コールローン及び買入手形	1,622	2,060		
商品有価証券	—	—	6-a	
有価証券	945,872	869,389	2-b,6-b	
貸出金	2,425,684	2,530,014	6-c	
外国為替	4,393	8,430		
リース債権及びリース投資資産	29,485	33,305		
その他資産	57,299	78,625	6-d	
有形固定資産	35,564	35,820		
無形固定資産	2,147	1,760	2-a	
退職給付に係る資産	11,202	12,275	3	
繰延税金資産	778	675	4-a	
支払承諾見返	9,650	10,471		
貸倒引当金	△12,770	△12,913		
資産の部合計	3,791,845	3,845,665		
<b>(負債の部)</b>				
預金	3,305,114	3,356,182		
譲渡性預金	63,240	62,757		
コールマネー及び売渡手形	13,527	7,382		
債券貸借取引受入担保金	50,231	38,267		
借入金	42,254	44,178	8-a	
外国為替	105	51		
社債	10,000	20,000	8-b	
新株予約権付社債	11,273	11,357		
その他負債	20,792	21,689	6-e	
賞与引当金	1,052	1,017		
役員賞与引当金	24	20		
退職給付に係る負債	4,888	4,555		
役員退職慰労引当金	27	22		
睡眠預金払戻損失引当金	351	361		
偶発損失引当金	2,052	2,109		
利息返還損失引当金	176	168		
繰延税金負債	18,601	20,292	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786	4-c	
支払承諾	9,650	10,471		
負債の部合計	3,556,480	3,603,671		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	25,090	25,090	1-a	
資本剰余金	21,231	21,231	1-b	
利益剰余金	131,213	135,827	1-c	
自己株式	△3,600	△4,125	1-d	
株主資本合計	173,935	178,024		
その他有価証券評価差額金	56,927	59,585		
繰延ヘッジ損益	—	—	5	
土地再評価差額金	4,153	3,407		
退職給付に係る調整累計額	△406	265		
その他の包括利益累計額合計	60,674	63,257		3
新株予約権	123	114		1b
非支配株主持分	631	597	7	
純資産の部合計	235,365	241,993		
負債及び純資産の部合計	3,791,845	3,845,665		

(注記事項)

- ・ 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- ・ 借入金に含まれる劣後借入金はありません。

## ■ 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	21,231	21,231		1-b
利益剰余金	131,213	135,827		1-c
自己株式	△3,600	△4,125		1-d
株主資本合計	173,935	178,024		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	173,935	178,024	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	46,322	46,322		1a
うち、利益剰余金の額	131,213	135,827		2
うち、自己株式の額（△）	3,600	4,125		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産	2,147	1,760		2-a
有価証券	945,872	869,389		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	663	545		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,483	1,214	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
退職給付に係る資産	11,202	12,275		3
上記に係る税効果	3,416	3,756		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
退職給付に係る資産の額	7,785	8,519		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産	778	675		4-a
繰延税金負債	18,601	20,292		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	663	545		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,416	3,756		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	945,872	869,389		6-b
貸出金	2,425,684	2,530,014	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	57,299	78,625	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	20,792	21,689	金融派生商品等を含む	6-e

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,605	18,708		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,605	18,708		72
その他金融機関等（10%超出資）	11	11		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11	11		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額		備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
非支配株主持分	631	597		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	102	103	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	19	20	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
借入金	42,254	44,178		8-a
社債	10,000	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	20,000		46

■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表中間貸借対照表		付表参照番号	[資本構成の開示] 国際様式番号
	金 額			
	2017年9月期	2018年9月期		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	280,851	275,274		
コールローン	1,622	2,060		
商品有価証券	—	—	6-a	
有価証券	949,345	872,859	6-b	
貸出金	2,424,852	2,530,659	6-c	
外国為替	4,393	8,430		
その他資産	46,443	67,342	6-d	
金融派生商品	185	145	6-e	
有形固定資産	34,623	34,844		
無形固定資産	1,937	1,571	2	
前払年金費用	11,334	11,640	3	
繰延税金資産	—	—	4-a	
支払承諾見返	9,500	10,358		
貸倒引当金	△11,488	△11,820		
資産の部合計	3,753,418	3,803,223		
<b>(負債の部)</b>				
預金	3,313,580	3,364,334		
譲渡性預金	63,240	62,757		
コールマネー	13,527	7,382		
債券貸借取引受入担保金	50,231	38,267		
借入金	17,273	16,357	7-a	
外国為替	105	51		
社債	10,000	20,000	7-b	
新株予約権付社債	11,273	11,357		
その他負債	8,572	8,591	6-f	
金融派生商品	1,299	1,749	6-g	
賞与引当金	995	962		
役員賞与引当金	19	15		
退職給付引当金	4,354	4,229		
睡眠預金払戻損失引当金	351	361		
偶発損失引当金	2,052	2,109		
繰延税金負債	18,778	20,173	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786	4-c	
支払承諾	9,500	10,358		
負債の部合計	3,526,971	3,570,095		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	25,090	25,090	1-a	
資本剰余金	18,645	18,645	1-b	
利益剰余金	125,126	127,747	1-c	
自己株式	△3,600	△4,125	1-d	
株主資本合計	165,262	167,359		
その他有価証券評価差額金	56,907	59,563		
繰延ヘッジ損益	—	—	5	
土地再評価差額金	4,153	3,407		
評価・換算差額等合計	61,060	62,970		3
新株予約権	123	114		1b
純資産の部合計	226,446	230,444		
負債及び純資産の部合計	3,753,418	3,800,539		

(注記事項)

・借入金に含まれる劣後借入金はありません。

## ■ 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
資本金	25,090	25,090		1-a
資本剰余金	18,645	18,645		1-b
利益剰余金	125,126	127,747		1-c
自己株式	△3,600	△4,125		1-d
株主資本合計	165,262	167,359		

#### (2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	165,262	167,359	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,736	43,736		1a
うち、利益剰余金の額	125,126	127,747		2
うち、自己株式の額（△）	3,600	4,125		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産	1,937	1,571		2

上記に係る税効果

591      480

#### (2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,345	1,091	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74



### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
前払年金費用	11,334	11,640		3
上記に係る税効果	3,456	3,562		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
前払年金費用の額	7,877	8,078		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	18,778	20,173		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,114	2,786		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	591	480		
前払年金費用の税効果勘案分	3,456	3,562		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益	—	—		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の 該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
商品有価証券	—	—		6-a
有価証券	949,345	872,859		6-b
貸出金	2,424,852	2,530,659	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	46,443	67,342	出資金等を含む	6-d
うち金融派生商品	185	145	金融派生商品（資産）はその他資産の内訳科目	6-e
その他負債	8,572	8,591		6-f
うち金融派生商品	1,299	1,749	金融派生商品（負債）はその他負債の内訳科目	6-g

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,562	18,665		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,562	18,665		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

## 7. その他資本調達

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	金額	備考	参照番号
	2017年9月期	2018年9月期		
借入金	17,273	16,357		7-a
社債	10,000	20,000		7-b

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	金額	備考	国際様式の該当番号
	2017年9月期	2018年9月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	20,000		46

## 8. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の当行のウェブサイト(<https://www.meigin.com/>)に掲載しています。

## 定性的な開示事項

定性的項目は原則、2017年度中間期と2018年度中間期を掲載しております。ただし、2年度で同じ内容の項目は、2年度分の掲載を省略しております。

### ■ 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の4社です。

名 称	主な業務の内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
名古屋ビジネスサービス(株)	当行の事務受託代行業務
(株)名古屋カード	クレジットカード業務、保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務、保証業務

- ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

## 定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## ■ OV1：リスク・アセットの概要

単体

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		リスク・アセット		所要自己資本	
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日
1	信用リスク	1,922,844		153,827	
2	うち、標準的手法適用分	1,884,817		150,785	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	38,026		3,042	
4	カウンターパーティ信用リスク	596		47	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	184		40	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	101		8	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	23		1	
	その他	286		22	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,000		320	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	4,000		320	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	63,383		5,070	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	63,383		5,070	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整				
25	合計	1,990,823		159,265	

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載していません。

■ OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月30日	2017年9月30日	2018年9月30日	2017年9月30日
1	信用リスク	1,962,590		157,007	
2	うち、標準的手法適用分	1,912,747		153,019	
3	うち、内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	49,842		3,987	
4	カウンターパーティ信用リスク	596		47	
5	うち、S A-C C R適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	184		14	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、C V Aリスク	101		8	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	23		1	
	その他	286		22	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—		—	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	4,000		320	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
15	うち、標準的手法適用分	4,000		320	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
16	マーケット・リスク				
17	うち、標準的方式適用分				
18	うち、内部モデル方式適用分				
19	オペレーショナル・リスク	68,138		5,451	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	68,138		5,451	
22	うち、先進的計測手法適用分	—		—	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—		—	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整				
25	合計	2,035,325		162,826	

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載していません。

## ■ CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	3,183	2,506,831	13,389	2,496,624
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	712,746	—	712,746
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	90	290,933	254	290,769
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	3,274	3,510,511	13,644	3,500,141
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	10,471	30	10,441
6	コミットメント等	—	23,236	—	23,236
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	33,708	30	33,677
合計					
8	合計（4+7）	3,274	3,544,219	13,674	3,533,819

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。  
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

## ■ CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	2,138
2		デフォルトした額
3		1,833
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
5		△353
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	3,274

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収、売却等による残高の減少であります。

## ■ CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリ バティブで保全さ れたエクスポー ジャー
1	貸出金	2,468,316	28,308	29,129	9,767	—
2	有価証券（負債性のもの）	588,927	123,819	1,159	123,208	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	290,539	230	47	182	—
4	合計（1+2+3）	3,347,783	152,357	30,336	133,158	—
5	うちデフォルトしたもの	897	0	—	0	—

(注) 1. その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）には、預け金、コールローン、外国為替等を計上しております。  
2. 引当金については、債権単位では算出していないため残高等により按分して計上しております。

■ CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR 4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果													
項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	32,772	—	32,772	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
2	日本国政府及び日本銀行向け	282,920	—	282,920	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	58,310	16	58,310	16	—	—	—	—	19	—	—	0.0%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	142,765	—	142,765	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	37	—	37	—	—	—	—	—	8	—	—	22.0%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	49,975	—	20,600	—	—	—	—	—	2,441	—	—	11.8%
9	我が国の政府関係機関向け	214,107	28	120,440	—	—	—	—	—	12,410	—	—	10.3%
10	地方三公社向け	5,291	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	20.0%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	157,789	1,713	157,789	695	—	—	—	—	36,458	—	—	23.0%
12	法人等向け	1,043,745	55,778	990,350	17,014	—	—	—	—	828,251	—	—	82.2%
13	中小企業等向け及び個人向け	702,749	9,865	679,396	456	—	—	—	—	510,206	—	—	75.0%
14	抵当権付住宅ローン	371,717	—	370,729	—	—	—	—	—	129,755	—	—	35.0%
15	不動産取得等事業向け	220,279	—	217,093	—	—	—	—	—	217,093	—	—	100.0%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	912	—	908	—	—	—	—	—	1,115	—	—	122.8%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	42	—	42	—	—	—	—	—	40	—	—	94.3%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	260,018	229	259,647	—	—	—	—	—	21,297	—	—	8.2%
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	151,507	3,779	151,507	1,889	—	—	—	—	153,647	—	—	100.1%
22	合計	3,694,946	71,409	3,485,313	20,072	—	—	—	—	1,912,747	—	—	54.5%



■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	32,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,772
2	日本国政府及び日本銀行向け	282,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	282,920
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	58,226	—	99	—	—	—	—	—	—	—	58,326
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	142,765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,765
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	37	—	—	—	—	—	—	37
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	16,784	3,815	—	—	—	—	—	—	—	20,600
9	我が国の政府関係機関向け	—	116,774	3,666	—	—	—	—	—	—	—	120,440
10	地方三公社向け	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	144,603	5,047	4,713	—	4,120	—	—	—	158,485
12	法人等向け	—	—	107,451	—	189,251	—	708,747	1,914	—	—	1,007,364
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	679,852	—	—	—	—	679,852
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	370,729	—	—	—	—	—	—	370,729
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	217,093	—	—	—	217,093
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	134	—	223	549	—	—	908
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	4	—	38	—	—	—	42
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	46,670	212,976	—	—	—	—	—	—	—	—	259,647
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	144,731	8,665	—	—	153,397
22	合計	563,356	346,535	259,635	375,814	194,104	679,852	1,074,955	11,130	—	—	3,505,385

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

■ 標準的手法採用行－複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

該当ありません。

■ C C R 1 : 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効E P E	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	87	724			811	184
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,434	286
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						471

■ C C R 2 : C V A リスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	811	101
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	811	101

■ C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

C C R 3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	2,215	—	—	—	—	—	2,215
11	法人等向け	—	—	—	—	—	19	—	—	19
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	11	—	—	—	11
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	2,215	—	11	19	—	—	2,246

■ C C R 5 : 担保の内訳

(単位：百万円)

C C R 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	—	—	—	—	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	38,267	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	33,658
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	6,043
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	38,267	39,702

## ■ C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

C C R 6 : クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	—	—
8	マイナスの公正価値 (負債)	—	—

## ■ C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

C C R 8 : 中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		23
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	576	11
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	576	11
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	606	12
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■ SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 （自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		資産 譲渡型 証券化 取引 （小計）		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化			合成型 証券化 取引 （小計）	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
		合計	証券化				シニア	非シニア								
		エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)			再証券化	シニア	非シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア	
			証券化	裏付け となる リテール	ホール セール					証券化	裏付け となる リテール	ホール セール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超 50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超 100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超 1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	20,000	20,000	20,000	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	4,000	4,000	4,000	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	320	320	320	320	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

## ■ MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR 1 : 標準的方式によるマーケット・リスク相当額		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法による算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しているため、該当ありません。

## ■ IRRBB 1 : 金利リスク

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期
1	上方パラレルシフト	9,027		1,249	
2	下方パラレルシフト	17,242		6,838	
3	スティープ化	2,146			
4	フラット化	13,312			
5	短期金利上昇	5,022			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	17,242		6,838	
		ホ		ハ	
		2018年9月期		2017年9月期	
8	Tier1資本の額		222,889		

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載しておりません。

連結

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期
1	上方パラレルシフト	9,027		1,249	
2	下方パラレルシフト	17,242		6,838	
3	スティープ化	2,146			
4	フラット化	13,312			
5	短期金利上昇	5,022			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	17,242		6,838	
		ホ		ハ	
		2018年9月期		2017年9月期	
8	Tier1資本の額		231,107		

(注) 告示改正初年度であるため、前中間期末の計数は記載しておりません。



■ **その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**

該当ありません。

■ **自己資本の充実度に関する事項**

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2017年9月30日
	単体	連結
信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)	147,359	150,310
標準的手法が適用されるポートフォリオ	147,201	150,151
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	233	233
我が国の政府関係機関向け	852	852
地方三公社向け	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,839	2,840
法人等向け	64,648	66,542
中小企業等向け及び個人向け	37,478	37,883
抵当権付住宅ローン	9,245	9,245
不動産取得等事業向け	15,487	15,487
三月以上上延滞等	59	90
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	1,727	1,727
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	11,630	11,352
上記以外	2,996	3,894
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
証券化エクスポージャー	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの合計額	147	148
CVAリスクに対する所要自己資本の額	8	8
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	2	2
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(注2)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注3)	5,156	5,599
粗利益配分手法	5,156	5,599
総所要自己資本額	152,515	155,909

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算定しております。  
 2. マーケット・リスク相当額は、不算入の特例を採用しております。  
 3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算定しております。

■ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

- イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類の内訳
- ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類の内訳（地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別）

単体

（単位：百万円）

	2017年9月期				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	3,791,959	2,513,840	794,326	837	
国 内	3,660,205	2,464,734	718,852	678	
国 外	131,753	49,106	75,473	159	
地 域 別 計	3,791,959	2,513,840	794,326	837	
現 金	31,967	—	—	—	
中央政府及び中央銀行向け	434,886	20,029	164,766	—	
日本の地方公共団体向け	152,140	22,025	129,609	—	
外国の中央政府以外の公共部門向け	25	—	—	—	
国際開発銀行向け	2,101	—	2,084	—	
地方公共団体金融機構向け	63,808	—	63,767	—	
日本の政府関係機関向け	177,029	10,989	165,789	—	
地方三公社向け	7,083	6,035	1,047	—	
金融機関向け	119,601	17,000	86,919	800	
第一種金融商品取引業者向け	86,422	83,784	2,603	0	
法人等向け、中小企業等向け及び個人向け、抵当権付住宅ローン、不動産取得等事業向け、三月以上延滞等、信用保証協会等による保証付きなど	製造業	526,662	459,805	66,691	3
	農業、林業	1,377	1,377	—	—
	漁業	55	55	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,219	2,855	363	—
	建設業	166,896	154,894	11,991	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,058	50,234	20,723	—
	情報通信業	32,375	27,870	4,462	0
	運輸業、郵便業	116,899	93,690	23,177	—
	卸売業、小売業	380,923	360,135	19,190	32
	金融業、保険業	37,587	32,273	5,301	—
	不動産業、物品賃貸業	299,027	279,738	19,197	—
	学術研究、専門・技術サービス業	22,036	20,621	1,413	0
	宿泊業、飲食サービス業	28,065	27,294	736	—
	生活関連サービス業、娯楽業	32,694	30,697	1,972	—
	教育、学習支援業	9,520	9,108	410	—
	医療・福祉	46,039	46,006	30	—
その他のサービス	51,074	49,179	1,874	1	
地方公共団体	—	—	—	—	
その他	708,841	708,010	200	—	
出 資 等	145,083	127	0	—	
上記以外	37,451	—	—	—	
複数資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	
業 種 別 計	3,791,959	2,513,840	794,326	837	
1 年 以 下	961,205	610,628	91,467	699	
1 年 超 3 年 以 下	459,004	246,981	212,022	—	
3 年 超 5 年 以 下	578,968	359,173	219,795	—	
5 年 超 7 年 以 下	262,283	177,425	84,858	—	
7 年 超	1,462,535	1,119,632	186,181	138	
期 間 の 定 め の な い も の	67,961	—	—	—	
残 存 期 間 別 計	3,791,959	2,513,840	794,326	837	

	2017年9月期				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち、貸出金及び オフ・バランス取引	うち、債券	うち、金融派生商品	
信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	3,831,013	2,514,827	794,326	837	
国 内	3,699,259	2,465,720	718,852	678	
国 外	131,753	49,106	75,473	159	
地 域 別 計	3,831,013	2,514,827	794,326	837	
現 金	31,968	—	—	—	
中央 政府 及 び 中 央 銀 行 向 け	434,886	20,029	164,766	—	
日 本 の 地 方 公 共 団 体 向 け	152,140	22,025	129,609	—	
外 国 の 中 央 政 府 以 外 の 公 共 部 門 向 け	25	—	—	—	
国 際 開 発 銀 行 向 け	2,101	—	2,084	—	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 向 け	63,808	—	63,767	—	
日 本 の 政 府 関 係 機 関 向 け	177,029	10,989	165,789	—	
地 方 三 公 社 向 け	7,083	6,035	1,047	—	
金 融 機 関 向 け	119,672	17,000	86,919	800	
第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 者 向 け	86,422	83,784	2,603	0	
法 人 等 向 け、中 小 企 業 等 向 け 及 び 個 人 向 け、抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン、不 動 産 取 得 等 事 業 向 け、三 月 以 上 延 滞 等、信 用 保 証 協 会 等 に よ る 保 証 付 き な ど	製 造 業	542,120	462,694	66,691	3
	農 業、林 業	1,430	1,407	—	—
	漁 業	59	55	—	—
	鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	3,317	2,862	363	—
	建 設 業	171,120	157,236	11,991	—
	電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	71,069	50,234	20,723	—
	情 報 通 信 業	32,611	27,892	4,462	0
	運 輸 業、郵 便 業	124,098	95,532	23,177	—
	卸 売 業、小 売 業	384,807	361,149	19,190	32
	金 融 業、保 険 業	37,064	31,715	5,301	—
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	290,019	270,226	19,197	—
	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	22,209	20,621	1,413	0
	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	28,882	27,631	736	—
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	34,163	31,371	1,972	—
	教 育、学 習 支 援 業	9,581	9,109	410	—
	医 療・福 祉	47,233	46,425	30	—
	そ の 他 の サ ー ビ ス	53,409	49,500	1,874	1
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
そ の 他	712,391	709,163	200	—	
出 資 等	141,603	131	0	—	
上 記 以 外	48,676	—	—	—	
複 数 資 産 を 裏 付 と す る 資 産 (所 謂 フ ァ ン ド) の うち、個 々 の 資 産 の 把 握 が 困 難 な 資 産	—	—	—	—	
業 種 別 計	3,831,013	2,514,827	794,326	837	
1 年 以 下	953,276	602,436	91,467	699	
1 年 超 3 年 以 下	460,867	246,744	212,022	—	
3 年 超 5 年 以 下	586,356	360,467	219,795	—	
5 年 超 7 年 以 下	270,812	179,780	84,858	—	
7 年 超	1,490,673	1,125,398	186,181	138	
期 間 の 定 め の な い も の	69,027	—	—	—	
残 存 期 間 別 計	3,831,013	2,514,827	794,326	837	

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

		2017年9月30日	
		単体	連結
		三月以上延滞エクスポージャーの 中間期末残高	三月以上延滞エクスポージャーの 中間期末残高
国	内	1,915	2,746
国	外	—	—
地	域	1,915	2,746
	別		
	計		
	製 造 業	499	668
	農 業、林 業	29	29
	漁 業	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建 設 業	247	278
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情 報 通 信 業	46	46
	運 輸 業、郵 便 業	57	57
	卸 売 業、小 売 業	393	405
	金 融 業・保 険 業	—	—
	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	181	181
	学術研究、専門・技術サービス業	3	4
	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	98	98
	生活関連サービス業、娯楽業	58	58
	教 育、学 習 支 援 業	—	—
	医 療、福 祉	43	101
	そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
	地 方 公 共 団 体	—	—
	そ の 他	244	804
業	種 別 計	1,915	2,746

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,096	5,539	—	6,096	5,539
個別貸倒引当金	5,703	5,949	315	5,388	5,949
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

連結

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,559	5,992	—	6,559	5,992
個別貸倒引当金	6,516	6,778	365	6,151	6,778
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(地域別、業種別又は取引相手の別)

単体

(単位：百万円)

		2017年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
地	国内	5,703	5,949	315	5,388	5,949
	国外	—	—	—	—	—
地域別計		5,703	5,949	315	5,388	5,949
業	製造業	1,009	1,344	38	971	1,344
	農業、林業	33	40	—	33	40
	漁業	12	12	—	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	547	541	—	547	541
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	76	149	—	76	149
	運輸業、郵便業	116	118	—	116	118
	卸売業、小売業	1,464	1,369	179	1,284	1,369
	金融業・保険業	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	684	524	97	587	524
	学術研究、専門・技術サービス業	47	59	—	47	59
	宿泊業、飲食サービス業	149	182	—	149	182
	生活関連サービス業、娯楽業	67	90	—	67	90
	教育、学習支援業	20	19	—	20	19
	医療、福祉	107	122	—	107	122
	その他のサービス	1,041	1,056	—	1,041	1,056
	地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	324	318	—	324	318	
業種別計		5,703	5,949	315	5,388	5,949

- (注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
 2. 特定海外債権引当金は該当ありません。  
 3. 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、2009年9月末から業種の表示を一部変更しております。

連結

(単位：百万円)

		2017年度中間期				
		個別貸倒引当金				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
目的使用	その他					
地	国内	6,516	6,778	365	6,151	6,778
	国外	—	—	—	—	—
地域別計		6,516	6,778	365	6,151	6,778
業	製造業	1,009	1,344	38	971	1,344
	農業、林業	33	40	—	33	40
	漁業	12	12	—	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	547	541	—	547	541
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	76	149	—	76	149
	運輸業、郵便業	116	118	—	116	118
	卸売業、小売業	1,464	1,369	179	1,284	1,369
	金融業・保険業	—	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	684	524	97	587	524
	学術研究、専門・技術サービス業	47	59	—	47	59
	宿泊業、飲食サービス業	149	182	—	149	182
	生活関連サービス業、娯楽業	67	90	—	67	90
	教育、学習支援業	20	19	—	20	19
	医療、福祉	107	122	—	107	122
	その他のサービス	1,041	1,056	—	1,041	1,056
	地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	1,137	1,147	50	1,087	1,147	
業種別計		6,516	6,778	365	6,151	6,778

- (注) 1. 一般貸倒引当金については業種別又は取引相手の別の算定を行っておりません。  
 2. 特定海外債権引当金は該当ありません。  
 3. 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、2009年9月末から業種の表示を一部変更しております。

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	
	単体	連結
	中間期末残高	中間期末残高
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業・保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—
医 療、 福 祉	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	1
計	—	1

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年9月30日		2017年9月30日	
	単体		連結	
	格付有り(注)	格付無し	格付有り(注)	格付無し
0%	66,015	738,519	66,015	738,518
0%超 10%以下	—	332,006	—	332,004
10%超 20%以下	279,331	2,974	279,342	3,035
20%超 35%以下	4,874	330,197	4,874	330,197
35%超 50%以下	224,868	156	224,867	185
50%超 75%以下	—	624,112	—	630,855
75%超 100%以下	42,382	997,504	42,407	1,028,884
100%超 150%以下	—	12,381	—	12,621
150%超 350%以下	—	—	—	11
1250%	—	—	—	—
計	617,471	3,037,851	617,507	3,076,314

(注) 「格付有り」とはリスク・ウェイトの判定に当たって当行が使用する適格格付機関等の格付を適用したエクスポージャーであります。なお、債務者の格付を適用している場合に加え、保証人の格付を適用している場合や、中央政府に付与された格付に準拠したリスク・ウェイトを適用している場合も含まれます。



## ■ 信用リスク削減手法に関する事項

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

・ 適格金融資産担保

ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2017年9月30日		2017年9月30日	
	単体		連結	
	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証又はクレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	82,233	129,003	82,233	129,003
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	42,907	—	42,907
我が国の政府関係機関向け	—	72,111	—	72,111
地方三公社向け	—	7,083	—	7,083
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	50,231	1,131	50,231	1,131
法人等向け	19,557	4,739	19,643	4,743
中小企業等向け及び個人向け	10,126	1,027	10,040	1,022
抵当権付住宅ローン	1	1	1	1
不動産取得等事業向け	2,189	—	2,189	—
三月以上延滞等	9	0	9	0
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	116	—	116	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
計	82,233	129,003	82,233	129,003

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月30日	
	単体	連結
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	121	121
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）	837	837
外国為替関連取引	744	744
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	93	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	—	—
担保の種類別の額	—	—
現金及び自営預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）	837	837
外国為替関連取引	744	744
金利関連取引	—	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	93	93
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（注）（△）	—	—
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 銀行又は連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

単体

銀行単体がオリジネーターである証券化取引は行っていません。

連結

連結グループがオリジネーターである証券化取引は行っていません。

ロ 銀行又は連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

単体

銀行単体が投資家である証券化取引は行っていません。

連結

連結グループが投資家である証券化取引は行っていません。

## ■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2017年9月30日	
	単体		連結	
	中間貸借 対照表額	時 価	中間貸借 対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	128,588		128,681	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,904		2,326	
合 計	134,492	134,492	131,008	131,008

### ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2017年9月30日
	単体	連結
売 却 損 益 額	662	851
償 却 額	—	—

### ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2017年9月30日
	単体	連結
評 価 損 益 額	77,904	77,935

### 二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

#### 単体

該当ありません。

#### 連結

該当ありません。

なお、上記には上場証券投資信託（ETF）を除く、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）の中にある、出資等又は株式等エクスポージャーを含めておりません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行又は連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

単体 (注1)

金利ショックに対する経済的価値の増減額	2017年9月30日
円 金 利 10BPV (注2)	△2,787百万円
US ド ル 金 利 10BPV	△4,764千USドル
ユ ー ロ 金 利 10BPV	0千ユーロ
合 計 10BPV (円換算)	△3,324百万円

- (注) 1. 連結グループでの、金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額は計測しておりません。  
 2. BPV=ベース・ポイント・バリュー (Basis Point Value) という金利リスクの指標です。市場金利が10BP (ベース・ポイント) =0.1%平行に上昇した場合における、銀行勘定の経済的価値の変動額を記載しております。なお、基準日時点における、円貨普通預金、当座預金、円貨貯蓄預金の3科目合計額の50%相当額を「コア預金」と定め、当該額を平均残存2.5年以内の定期預金と同様の扱いとした上で、計測しております。

## 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2018年9月期	2017年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	3,834,402	3,781,776
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	3,845,665	3,791,845
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	11,263	10,069
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,734	7,415
3		オン・バランス資産の額 (イ)	3,824,668	3,774,361
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	66	109
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	657	590
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	646	233
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,370	932
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	182	68
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	182	68
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	70,593	87,980
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	47,583	67,216
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,010	20,763
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	231,107	214,725
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	3,849,231	3,796,125
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.00%	5.65%

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

# 流動性に係る経営の健全性の状況

本資料は、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（2015年2月27日付 金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

## ■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2018年度第2四半期を掲載しております。

### 一 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

「貸付金等の回収に係る資金流入額」が減少し「純資金流出額」が増加したことなどから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比16.8%ポイント低下の217.5%となりました。

また、単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はございません。

### 二 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

### 三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

### 四 その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

## ■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

定性的項目は原則、2018年度第2四半期を掲載しております。

### 一 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

「貸付金等の回収に係る資金流入額」が減少し「純資金流出額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比15.4%ポイント低下の205.1%となりました。

また、連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はございません。

### 二 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の合計額が純資金流出額を大幅に上回っており、十分な水準と認識しております。

### 三 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

### 四 その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

また、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しております。

■ 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	718,080		718,773	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,564,888	210,394	2,547,477	210,376
3	うち、安定預金の額	670,355	20,110	646,410	19,392
4	うち、準安定預金の額	1,894,532	190,284	1,901,066	190,984
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	614,266	241,729	616,799	238,282
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	600,088	227,551	600,763	222,246
8	うち、負債性有価証券の額	14,177	14,177	16,036	16,036
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		883	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	787,205	84,076	788,818	82,227
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	26,399	26,399	24,390	24,390
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	760,806	57,677	764,427	57,836
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,704	4,370	17,907	10,449
15	偶発事象に係る資金流出額	7,135	155	7,061	141
16	資金流出合計額	540,726		542,361	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	251,113	148,059	287,263	184,248
19	その他資金流入額	72,690	62,551	62,568	51,395
20	資金流入合計額	323,804	210,611	349,832	235,644
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	718,080		718,773	
22	純資金流出額	330,115		306,717	
23	単体流動性カバレッジ比率	217.5		234.3	
24	平均値計算用データ数	62		62	

流動性に係る経営の健全性の状況



## ■ 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	718,080		718,773	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,564,888	210,394	2,547,477	210,376
3	うち、安定預金の額	670,355	20,110	646,410	19,392
4	うち、準安定預金の額	1,894,532	190,284	1,901,066	190,984
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	607,307	234,770	609,318	230,802
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	593,130	220,593	593,282	214,766
8	うち、負債性有価証券の額	14,177	14,177	16,036	16,036
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		883	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	792,970	82,195	794,865	80,381
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	26,399	26,399	24,390	24,390
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	766,570	55,795	770,474	55,990
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	33,047	27,713	40,974	33,516
15	偶発事象に係る資金流出額	7,135	155	7,061	141
16	資金流出合計額	555,229		556,101	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	245,762	142,708	281,808	178,793
19	その他資金流入額	72,689	62,550	62,567	51,394
20	資金流入合計額	318,452	205,259	344,376	230,187
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	718,080		718,773	
22	純資金流出額	349,970		325,913	
23	連結流動性カバレッジ比率	205.1		220.5	
24	平均値計算用データ数	62		62	

流動性に係る経営の健全性の状況

# 組織の状況

組織の状況

## 役員 (2019年1月1日現在)

取締役会長 **加藤千麿**  
 (かとうかずまる)

取締役頭取 **藤原一朗**  
 (ふじわらいちろう)

専務取締役 **山本恭久**  
 (やまもとやすひさ)

常務取締役 **横田真一**  
 (よこたしんいち)

常務取締役 **鵜飼昌吾**  
 (うかいしやうご)  
(営業本部長)

取締役 **伊豫田至**  
 (いよだいたる)  
(上前津エリア長兼上前津支店長)

取締役 **今岡 潔**  
 (いまおか きよし)  
(本店営業部長)

取締役 **服部 悟**  
 (はっとり さとる)  
(事務システム部長兼  
経営企画部次期システム移行室長)

取締役 **鈴木健司**  
 (すずきけんじ)  
(市場営業部長)

取締役 **佐伯外司**  
 (さえきとし)  
(社外取締役)

取締役 **松原武久**  
 (まつばらたけひさ)  
(社外取締役)

常勤監査役 **中村哲人**  
 (なかむらてつひと)

常勤監査役 **杉田尚人**  
 (すぎたなおと)

監査役 **浅野晴彦**  
 (あさのはるひこ)  
(社外監査役)

監査役 **長谷川信義**  
 (はせがわのぶよし)  
(社外監査役)

監査役 **近藤堯夫**  
 (こんどうたかお)  
(社外監査役)

執行役員 **余語孝之**  
 (よごたかゆき)  
(豊田エリア長兼豊田営業部長)

執行役員 **高見 功**  
 (たかみ いさお)  
(三河エリア長兼岡崎支店長)

執行役員 **高橋 正**  
 (たかはし ただし)  
(事業支援部長)

執行役員 **稲垣誠司**  
 (いながきせいじ)  
(人材開発部長)

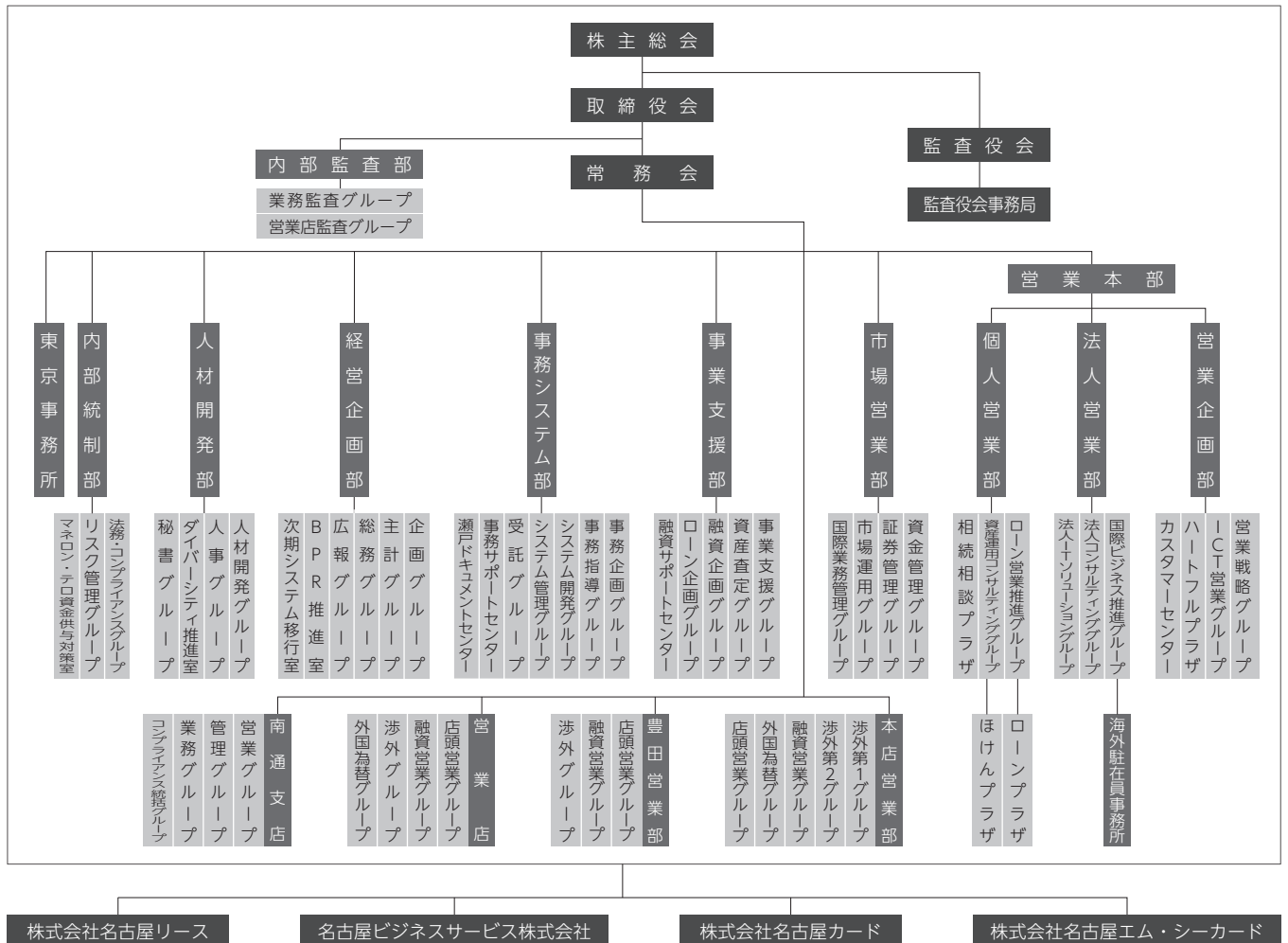
執行役員 **山本克俊**  
 (やまもとかつとし)  
(法人営業部長)

執行役員 **南出政雄**  
 (みなみでまさお)  
(経営企画部長)

執行役員 **大野直也**  
 (おののなおや)  
(港エリア長兼港支店長)

執行役員 **杉 直人**  
 (すぎ なおと)  
(大阪支店長)

## 組織 (2019年1月1日現在)



絆をつくる、明日へつなく。



### ○ホームページのご案内○

名古屋銀行では、お客さまにご満足いただけるようさまざまな活動、商品の開発に取り組んでおります。

最新のサービスの情報や、経営に関する情報につきましては、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

